

平成22年度決算

財 務 諸 表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



<平成23年12月>

恵庭市

も く じ

第1章 恵庭市の財務諸表

- 1 新地方公会計制度の導入 1
- 2 財務書類4表について
- 3 普通会計財務書類の作成基準

第2章 普通会計財務書類4表

- 1 貸借対照表について 3
 - 貸借対照表
 - 貸借対照表の経年比較表
 - 貸借対照表からわかること
 - 分析指標Ⅰ
- 2 行政コスト計算書について 8
 - 行政コスト計算書
 - 行政コスト計算書からわかること
 - 分析指標Ⅱ
- 3 純資産変動計算書について 11
 - 純資産変動計算書
 - 純資産変動計算書からわかること
- 4 資金収支計算書について 13
 - 資金収支計算書
 - 資金収支計算書からわかること
 - 分析指標Ⅲ

第3章 連結財務書類4表

- 1 連結財務書類4表について 16
 - 連結財務書類の作成基準
- 2 連結貸借対照表について 17
 - 連結貸借対照表
 - 貸借対照表連単比較表
 - 貸借対照表の経年比較表
 - 連結貸借対照表からわかること
 - 分析指標Ⅳ
- 3 連結行政コスト計算書について 22
 - 連結行政コスト計算書
 - 行政コスト計算書連単比較表
 - 連結行政コスト計算書からわかること
 - 分析指標Ⅴ
- 4 連結純資産変動計算書について 25
 - 連結純資産変動計算書
 - 連結純資産変動計算書からわかること
- 5 連結資金収支計算書 27
 - 連結資金収支計算書
 - 連結資金収支計算書からわかること

第4章 恵庭市の取り組み状況 29

第5章 用語解説 30

附属資料 連結財務諸表内訳表

第1章 恵庭市の財務諸表

1 新地方公会計制度の導入

現在、恵庭市の会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかを表すのに適している「現金主義、単式簿記」が採用されています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や、負債などのストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報が不足するといった弱点があります。これに対応するため、企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、国が推奨する「新地方公会計制度」です。

地方公共団体は、国（総務省）が示した2つの公会計モデル、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のうちいずれかを選択し、市の一般会計だけでなく、特別会計や関連団体まで含めた連結ベースの財務書類4表を整備します。恵庭市においては、総務省方式の財務諸表を発展的に展開し段階的に移行していく、総務省方式改訂モデルを採用しました。

2 財務書類4表について

総務省方式改訂モデルによる財務諸表は平成22年度決算で3年目となります。平成19年度決算までは、貸借対照表（バランスシート）と行政コスト計算書の2表が基本でしたが、本方式では財務書類を整備します。これら4表の関係は下の図のようになっています。

・貸借対照表（バランスシート）

資産はどのくらいあるのか、その財源はどうなっているのか、次世代に残した借金残高はどのくらいあるのか、などを表しています。

・行政コスト計算書

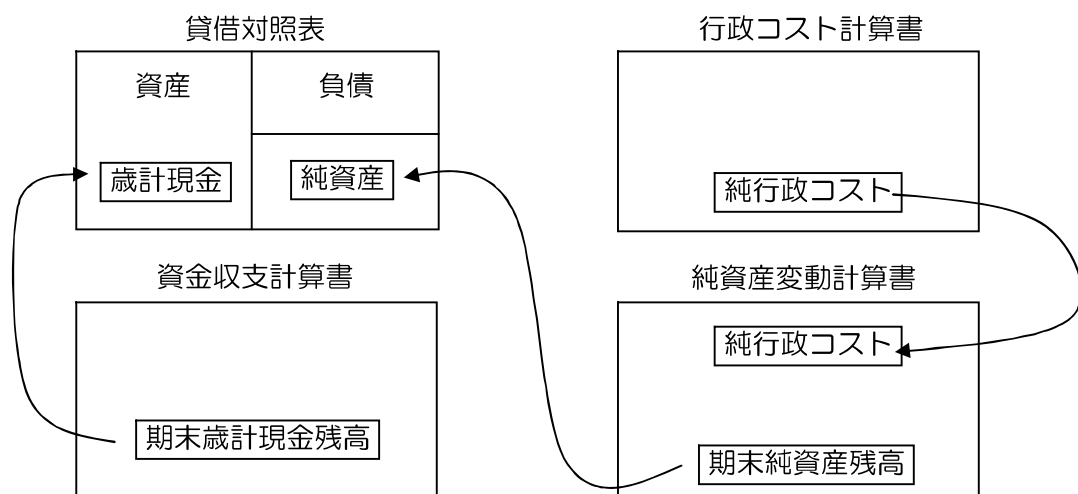
経常的な行政サービスに要したコストはどのくらいあるのか、を表しています。

・純資産変動計算書

行政サービスの世代間負担の状況はどうなっているのか、借金以外の資産調達財源はどう変化したのか、資産価値の変動額はどのくらいあるのか、資産台帳整備の影響はどのくらいあるのか、を表しています。

・資金収支計算書

経常的な収入と支出はどのくらいあるのか、資産整備にいくら支出しその財源はどうなっているのか、貸付金や借金はどのくらいあるのか、など支出とその財源の対応関係を表しています。



3 普通会計財務書類の作成基準

平成19年10月に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。段階的に資産評価の見直しをおこなっています。前年度までに売却可能資産と土地の時価評価をおこないました。今年度は、減価償却資産のうち、建物と道路・橋梁について時価評価をおこないました。その他の減価償却資産については、次年度以降計画的に反映していく予定です。

（１） 対象とする会計

対象とする会計は「普通会計」です。「普通会計」とは、地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分です。恵庭市の場合は、一般会計に特別会計の一部（土地区画整理事業・土地取得事業・産業廃棄物処理事業・墓園事業・駐車場事業会計のうち未整備分）を加えた会計です。

（２） 対象となる年度

作成の基準は平成22年度とし、平成23年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成23年4月1日から平成23年5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

（３） 基礎データ

「地方財政状況調査（決算統計）」「決算書」「財政健全化判断比率の算定のデータ」を基礎数値にして作成しています。

有形固定資産は、資産の段階的な整備を行っています。本年度は建物・道路・橋梁の時価評価を実施しました。その他の構築物等の資産は次年度以降計画的に計上します。償却可能資産については、下表の耐用年数を基本とし、残存価額ゼロの定額法で減価償却をおこなっています。

有形固定資産の耐用年数表

区 分		耐用年数	区 分		耐用年数
1. 総務費	庁舎等	50	7. 土木費	道 路	48
	その他	25		橋 梁	60
2. 民生費	保育所	30		河 川	50
	その他	25		砂 防	50
3. 衛生費		25		海岸保全	30
4. 労働費		25		港 湾	49
5. 農林水産業費	造 林	25		都市計画 街 路	48
	林 道	48		都市下水路	20
	治 山	30		区画整理	40
	砂 防	50		公 園	40
	漁 港	50		その他	25
	農業農村整備	20		住 宅	40
	海岸保全	30		空 港	25
	その他	25		その他	25
6. 商工費		25	8. 消防費	庁 舎	50
				その他	10
			9. 教育費		50
			10. その他		25

第2章 普通会計財務書類4表

1 貸借対照表について

貸借対照表とは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を一覧的に表示した財務書類でバランスシートともいわれます。年度末における市の資産（市民の財産）、その財源としての負債（将来の世代の負担）、さらにこれらの差額である純資産（今までの世代による負担）がいくらかを表しています。なお、自治体の貸借対照表は民間企業とは異なり、資本の概念がありません。したがって、民間企業という「資本」は、市の貸借対照表では「純資産」と表現しています。

（１） 資産

「資産」には、①インフラ資産や公共施設などの住民サービスを提供するために使用するもの、②基金や預金などの資金そのもの、③税金等の未収入金や売却可能資産などの将来資金流入をもたらすもの、があります。

（２） 負債

「負債」には、地方債等の支払い義務の履行により、将来、市から資金流出をもたらすものを計上しています。

（３） 純資産

「純資産」とは、資産と負債の差額です。負債を「将来世代が負担する部分」と見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」と見ることができます。

これらの関係は次のようになります ⇒ 資産 = 負債 + 純資産

また、このようにも表せます ⇒ 住民の財産 = 将来世代の負担 + 現世代の負担

* 貸借対照表 *

貸 方	借 方
■ 資 産 土地・建物・貸付金・現金・基金など 年度末時点でどのくらいの資産が形成されているのかを表します。以下のように大きく分類できます。 ①住民サービスを提供するために使用する資産（インフラ資産、庁舎、学校など） ②基金、預金などの資産 ③将来、市に資金流入をもたらすもの（税金の未収入金、売却可能資産など）	■ 負 債 地方債・債務負担・退職手当引当金など 将来の資金流出をもたらすものです。たとえば地方債は将来償還する義務があります。この負債は次世代の市民の皆さんが、住民サービスを受ける対価として負担する借金にあたります。 ■ 純資産 国または道支出金・一般財源など 上記地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

平成22年度 普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	23,280,185
①生活インフラ・国土保全	104,685,908	(2) 長期未払金	
②教育	19,905,434	①物件の購入等	0
③福祉	1,451,852	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,482,043	③その他	313,630
⑤産業振興	1,098,525	長期未払金計	313,630
⑥消防	671,433	(3) 退職手当引当金	5,174,872
⑦総務	2,355,059	(4) 損失補償等引当金	1,945,297
有形固定資産合計	132,650,254	固定負債合計	30,713,984
(2) 売却可能資産	734,901		
公共資産合計	133,385,155		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,344,207
①投資及び出資金	2,225,139	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	142,081
投資及び出資金計	2,225,139	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	44,991	(5) 賞与引当金	219,731
(3) 基金等		流動負債合計	2,706,019
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,001,350	負 債 合 計	33,420,003
③土地開発基金	1,252,338		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	1,623,991		
基金等計	3,877,679		
(4) 長期延滞債権	652,769		
(5) 回収不能見込額	△ 369,164		
投資等合計	6,431,414		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	599,624		
②減債基金	3,274		
③歳計現金	552,114		
現金預金計	1,155,012		
(2) 未収金			
①地方税	156,796		
②その他	9,859		
③回収不能見込額	△ 74,729		
未収金計	91,926		
流動資産合計	1,246,938		
資 産 合 計	141,063,507		
		純 資 産 合 計	107,643,504
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	141,063,507

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,121,961 千円
②教育	280,792 千円
③福祉	1,828,336 千円
④環境衛生	524 千円
⑤産業振興	3,305,942 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	270,316 千円
計	6,807,871 千円

上の支出金に充当された財源

①国道補助金等	616,412 千円
②地方債	719,398 千円
③一般財源等	5,472,061 千円
計	6,807,871 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	728,793 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	2,010,698 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち12,862,753千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	43,282,542 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	25,624,392 千円	25,624,392 千円	
債務負担行為支出予定額	548,599 千円	455,711 千円	92,888 千円
公営事業地方債負担見込額	11,601,560 千円		11,601,560 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,452 千円		5,452 千円
退職手当負担見込額	3,550,881 千円	3,550,881 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,951,658 千円	1,951,658 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	31,850,256 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,902,753 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,977,615 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,969,888 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,432,286 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は93,459,812千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は46,264,625千円です。

貸借対照表経年比較表

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	差額	増減率(%)
【 借 方 】				
〔資産の部〕				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	112,349,672	104,685,908	△ 7,663,764	93.2%
②教育	28,833,129	19,905,434	△ 8,927,695	69.0%
③福祉	1,670,835	1,451,852	△ 218,983	86.9%
④環境衛生	5,204,473	2,482,043	△ 2,722,430	47.7%
⑤産業振興	2,381,870	1,098,525	△ 1,283,345	46.1%
⑥消防	1,276,541	671,433	△ 605,108	52.6%
⑦総務	7,307,219	2,355,059	△ 4,952,160	32.2%
計	159,023,739	132,650,254	△ 26,373,485	83.4%
(2) 売却可能資産	499,640	734,901	235,261	147.1%
計	159,523,379	133,385,155	△ 26,138,224	83.6%
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金				
①投資及び出資金	2,206,438	2,225,139	18,701	100.8%
②投資損失引当金	0	0	0	—
計	2,206,438	2,225,139	18,701	100.8%
(2) 貸付金	60,375	44,991	△ 15,384	74.5%
(3) 基金等				
①退職手当目的基金	0	0	0	—
②その他特定目的基金	813,942	1,001,350	187,408	123.0%
③土地開発基金	1,252,217	1,252,338	121	100.0%
④その他定額運用基金	0	0	0	—
⑤退職手当組合積立金	1,563,123	1,623,991	60,868	103.9%
計	3,629,282	3,877,679	248,397	106.8%
(4) 長期延滞債権	614,056	652,769	38,713	106.3%
(5) 回収不能見込額	△ 358,238	△ 369,164	△ 10,926	103.0%
計	6,151,913	6,431,414	279,501	104.5%
3. 流動資産				
(1) 現金・預金				
①財政調整基金	216,318	599,624	383,306	277.2%
②減債基金	3,272	3,274	2	100.1%
③歳計現金	428,929	552,114	123,185	128.7%
計	648,519	1,155,012	506,493	178.1%
(2) 未収金				
①地方税	143,151	156,796	13,645	109.5%
②その他	9,979	9,859	△ 120	98.8%
③回収不能見込額	△ 69,890	△ 74,729	△ 4,839	106.9%
計	83,240	91,926	8,686	110.4%
計	731,759	1,246,938	515,179	170.4%
資 産 合 計	166,407,051	141,063,507	△ 25,343,544	84.8%
【 貸 方 】				
〔負債の部〕				
1. 固定負債				
(1) 地方債	23,077,633	23,280,185	202,552	100.9%
(2) 長期未払金				
①物件の購入等	140,022	0	△ 140,022	皆減
②債務保証又は損失補償	0	0	0	—
③その他	454,653	313,630	△ 141,023	69.0%
計	594,675	313,630	△ 281,045	52.7%
(3) 退職手当引当金	5,505,891	5,174,872	△ 331,019	94.0%
(4) 損失補償引当金	2,077,606	1,945,297	△ 132,309	93.6%
計	31,255,805	30,713,984	△ 541,821	98.3%
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	2,257,206	2,344,207	87,001	103.9%
(2) 短期借入金	0	0	0	—
(3) 未払金	198,444	142,081	△ 56,363	71.6%
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	—
(5) 賞与引当金	232,268	219,731	△ 12,537	94.6%
計	2,687,918	2,706,019	18,101	100.7%
負 債 合 計	33,943,723	33,420,003	△ 523,720	98.5%
〔純資産の部〕				
1. 公共資産等整備国道補助金等	22,829,259	22,933,101	103,842	100.5%
2. 公共資産等整備一般財源等	65,342,929	66,792,897	1,449,968	102.2%
3. その他一般財源等	△ 15,189,774	△ 15,128,919	60,855	99.6%
4. 資産評価差額	59,480,914	33,046,425	△ 26,434,489	55.6%
純資産合計	132,463,328	107,643,504	△ 24,819,824	81.3%
負債・純資産合計	166,407,051	141,063,507	△ 25,343,544	84.8%

貸借対照表からわかること

<概要>

平成22年度貸借対照表は、資産が1,411億円、負債が334億円、純資産は1,076億円となりました。平成21年度と比較すると、資産は253億円減少しています。主な要因は、有形固定資産の時価評価を実施したことです。負債は5億円減少しました。地方債の減少や退職手当引当金の減少が主な要因です。これらの結果、純資産は248億円減少しています。資産に対する負債および資産に対する純資産の割合は、およそ2：8となっています。

・資産の部について

資産総額が1,411億円であるのに対して、公共資産合計は1,334億円であり、資産総額の約95%を占めています。有形固定資産を行政目的別にみると、生活インフラ・国土保全に関する資産は1,047億円で有形固定資産の約78%を占め、道路や市営住宅などのインフラ整備に力をいれてきたことがわかります。有形固定資産は前年度と比較して264億円減少しています。主な減少要因は、建物・橋梁・道路を現在の価値で評価・計上したこと、資産の解体・除却・売却、減価償却によるものです。一方、増加要因として、黄金区画整理組合跡地など財産の取得がありました。売却可能資産は、7億円が計上されています。

「投資及び出資金」は恵庭リサーチビジネスパーク㈱や石狩東部水道企業団等に対する出資金です。今年度は約22億円が計上されており資産総額の約2%となっています。

「貸付金」には高等学校入学支度貸付金などの福祉的な目的の貸付金や中小企業振興融資など産業振興目的の貸付金などがあります。今年度は4,500万円が計上されています。なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」として別に計上されています。

「現金預金」をみると経費の支払いや借金の返済などに充てることができる額が12億円あることがわかります。

・負債の部について

地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものととなります。今年度の場合、合計した地方債残高は256億円となっています。平成21年度の地方債残高は253億円で3億円増加しています。なお、地方債残高256億円のうち129億円については将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

「長期末払金」には教員住宅やデイサービスセンター建設事業償還金などが計上されています。

「退職手当引当金」には、職員が将来退職する際に支払う退職金のうち、現在既に発生している金額が示されています。今年度は、52億円が計上されていますが、これに対して退職手当組合積立金は16億円計上されています。

・純資産の部について

「その他一般財源等」は151億円のマイナスとなっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち151億円については用途が既に決まっているということになります。たとえば、臨時財政対策債などの資産形成にあたらぬ地方債の償還がこれにあたります。

【 市民一人あたりに換算したときの貸借対照表 】

H21		H22	
資産	負債	資産	負債
約243万円	約50万円	約205万円	約49万円
	純資産		純資産
	約193万円		約156万円
(人口68,571人)		(人口68,853人)	

<分析指標Ⅰ> 貸借対照表を分析しました。

①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の財源が純資産によるものか、負債によるものか、その割合を見ることで世代間負担の指標となります。

・過去及び現世代における負担比率 $〔＝純資産合計 \div 公共資産合計 \times 100〕$ （単位：千円）

項目	平成21年度	平成22年度
公共資産合計	159,523,379	133,385,155
純資産合計	132,463,328	107,643,504
比率	83.0%	80.7%

純資産は主にこれまでの世代の負担により形成された社会資本の額を表していることから、公共資産全体のうち現世代における負担割合を見ることができます。平均的な値としては50～90%の間といわれています。建物等の時価評価を実施したことで、相対的に比率が減少しています。

・将来世代における負担比率 $〔＝翌年度償還地方債 \div 公共資産合計 \times 100〕$

項目	平成21年度	平成22年度
公共資産合計	159,523,379	133,385,155
地方債残高	25,334,839	25,624,392
比率	15.9%	19.2%

地方債残高は貸借対照表の「地方債」と「翌年度償還予定地方債」の合計です。公共資産全体のうち将来世代の負担割合を見ることができます。平均的な値としては15～40%の間といわれています。建物等の時価評価を実施したことで、相対的に比率が上昇しています。

②有形固定資産の行政目的別割合の推移 $〔＝行政項目ごとの固定資産 \div 有形固定資産合計 \times 100〕$

行政項目	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	112,349,672	70.6%	104,685,908	78.9%
②教育	28,833,129	18.1%	19,905,434	15.0%
③福祉	1,670,835	1.1%	1,451,852	1.1%
④環境衛生	5,204,473	3.3%	2,482,043	1.9%
⑤産業振興	2,381,870	1.5%	1,098,525	0.8%
⑥消防	1,276,541	0.8%	671,433	0.5%
⑦総務	7,307,219	4.6%	2,355,059	1.8%
有形資産合計	159,023,739	100.0%	132,650,254	100.0%

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。①生活インフラ・国土保全（道路や公園など）、②教育（学校、図書館など）が大きい割合を示します。恵庭市も生活インフラ・国土保全の分野が大部分を占めています。建物等の時価評価を実施した際に、資産整理を行ったことにより構成比が変動しています。

③資産老朽化比率 $〔＝減価償却累計額 \div (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) \times 100〕$

項目	平成21年度	平成22年度
減価償却累計額	55,252,943	46,264,625
有形固定資産合計	159,023,739	132,650,254
土地（減価償却しないので控除する）	86,533,371	93,459,812
資産老朽化比率	43.3%	54.1%

有形固定資産のうち、資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な値は35～50%の間といわれています。償却資産の時価評価を実施した結果、資産老朽化が進行していることがわかりました。

2 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やゴミの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスの経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

(1) 計上コストの範囲

現金の出納にとどまらず、その年度において市民に提供した行政サービスに要した全てのコスト（建設事業費や基金積立金等の資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上しています。



コスト＝現金支出－（建設事業費等の資産形成につながる支出）＋（減価償却費等の非現金支出）

(2) 収入の範囲

その年度に収入した資金のうち、資産形成のための財源（地方債、国道支出金、一般財源等）を除いた、使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金を計上しています。

(3) 行政コストの分類

人件費、物件費等の性質別経費と生活インフラ・国土保全、教育等の行政目的別経費を合わせたクロス集計により分類しています。

平成22年度 行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1 日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,655,505	20.0%	395,974	446,653	542,772	269,852	233,865	646,816	935,346	184,227			0
(2)退職手当引当金繰入等	295,346	1.6%	0	12,988	0	0	0	0	282,358	0			0
(3)賞与引当金繰入額	219,731	1.2%	18,909	26,920	27,805	13,821	11,576	33,303	77,913	9,484			0
小 計	4,170,582	22.8%	414,883	486,561	570,577	283,673	245,441	680,119	1,295,617	193,711			0
2 (1)物件費	3,191,778	17.5%	293,257	903,542	317,043	857,562	164,764	58,461	584,381	12,594			174
(2)維持補修費	564,624	3.1%	423,051	41,737	7,819	18,270	22,777	8,213	42,609	148			
(3)減価償却費	1,810,040	9.9%	880,485	642,631	52,960	107,570	25,537	21,333	79,524	0			
小 計	5,566,442	30.5%	1,596,793	1,587,910	377,822	983,402	213,078	88,007	706,514	12,742	0		174
3 (1)社会保障給付	4,434,214	24.3%		99,894	4,334,073	247							
(2)補助金等	931,294	5.1%	9,272	197,411	240,945	18,436	221,624	7,022	235,113	1,471			0
(3)他会計等への支出額	2,566,383	14.1%	823,787	0	1,725,029	17,567	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	92,340	0.5%	0	17,103	21,191	0	54,046	0	0	0			0
小 計	8,024,231	44.0%	833,059	314,408	6,321,238	36,250	275,670	7,022	235,113	1,471			0
4 (1)支払利息	425,873	2.3%									425,873		
(2)回収不能見込計上額	67,153	0.4%										67,153	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	493,026	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	425,873	67,153	0
経 常 行 政 コ ス ト a	18,254,281		2,844,735	2,388,879	7,269,637	1,303,325	734,189	775,148	2,237,244	207,924	425,873	67,153	174
(構 成 比 率)			15.6%	13.1%	39.8%	7.1%	4.0%	4.2%	12.3%	1.1%	2.3%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	719,273		68,183	13,682	87,060	321,353	6,495	433	28,882	0	0		0	193,185
2 分担金・負担金・寄附金 c	50,285		1,736	2,420	9,016	0	5,813	0	31,300	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	769,558		69,919	16,102	96,076	321,353	12,308	433	60,182	0	0		0	193,185
d/a	4.2%		2.5%	0.7%	1.3%	24.7%	1.7%	0.1%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	17,484,723		2,774,816	2,372,777	7,173,561	981,972	721,881	774,715	2,177,062	207,924	425,873	67,153	174	△ 193,185

行政コスト計算書からわかること

<概要>

平成22年度の経常収益合計は8億円でその内訳は、使用料・手数料等が7億円（構成比93%）で、分担金・負担金・寄付金が1億円（構成比7%）です。

経常行政コストの合計は、183億円で、その内訳は、「人にかかるコスト」が42億円（構成比23%）、「物にかかるコスト」が56億円（構成比30%）「移転支出的なコスト」が80億円（構成比44%）および「その他にかかるコスト」は5億円（構成比3%）です。

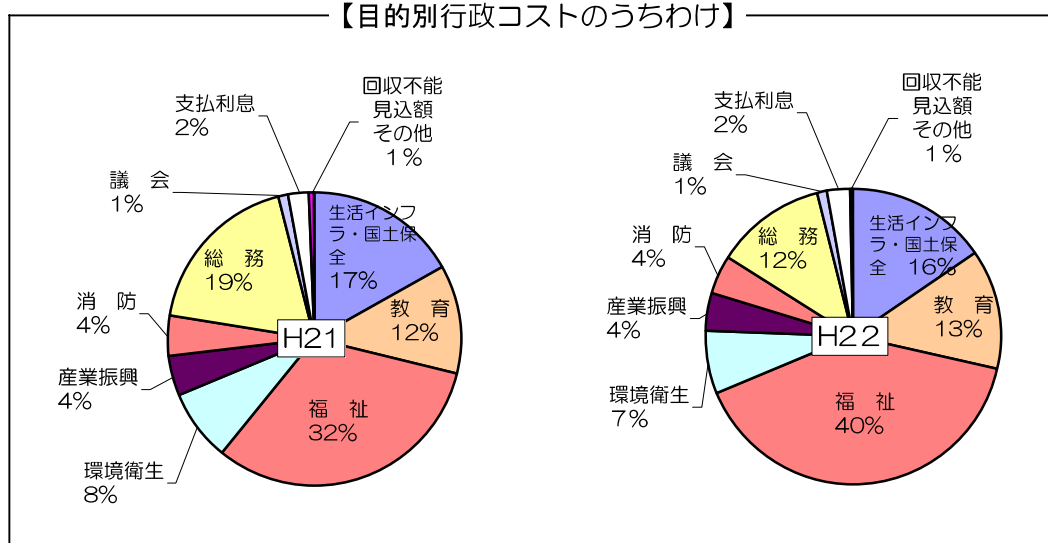
経常行政コストから経常収益を控除した額は175億円です。この額は市税や国庫補助金などで賄っています。行政コストに対する受益者負担の割合は4%となっています。

経常行政コスト 183億円 市民一人当たりの行政コスト265,120円	経常収益 8億円 市民一人当たりの収益11,177円
人にかかるコスト 42億円 人件費や退職手当引当繰入等 物にかかるコスト 56億円 物件費、維持修繕費や減価償却費 移転支出的なコスト 80億円 社会保障給付や補助金など その他のコスト 5億円 公債費（支払利子）など	使用料、手数料 7億円 分担金・負担金・寄附金 1億円 純経常行政コスト 175億円 市民一人当たりの純経常行政コスト 253,943円 不足する部分は、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などで賄っています

平成22年度の行政コスト計算書を目的別にみると、金額の大きい順では、福祉73億円（構成比40%）、生活インフラ・国土保全が28億円（同16%）、教育が24億円（同13%）、総務が22億円（同12%）、他となっています。福祉関連の行政サービスに力を入れてきたことがわかります。

行政コスト計算書を性質別にみると、社会保障給付は44億円（24%）、人件費は37億円（20%）、物件費は32億円（18%）となっています。社会保障給付費が増加した一因は、子ども手当の支給や生活保護費の増加などです。同じ行政サービスを提供するにしても、職員自らがその活動を行えば人件費の割合が大きくなり、外部の団体等に委託しサービスの提供を行えば、物件費の割合が高くなります。行政サービスの提供の特徴を表しています。

【目的別行政コストのわけ】



<分析指標Ⅱ> 行政コスト計算書を分析しました。

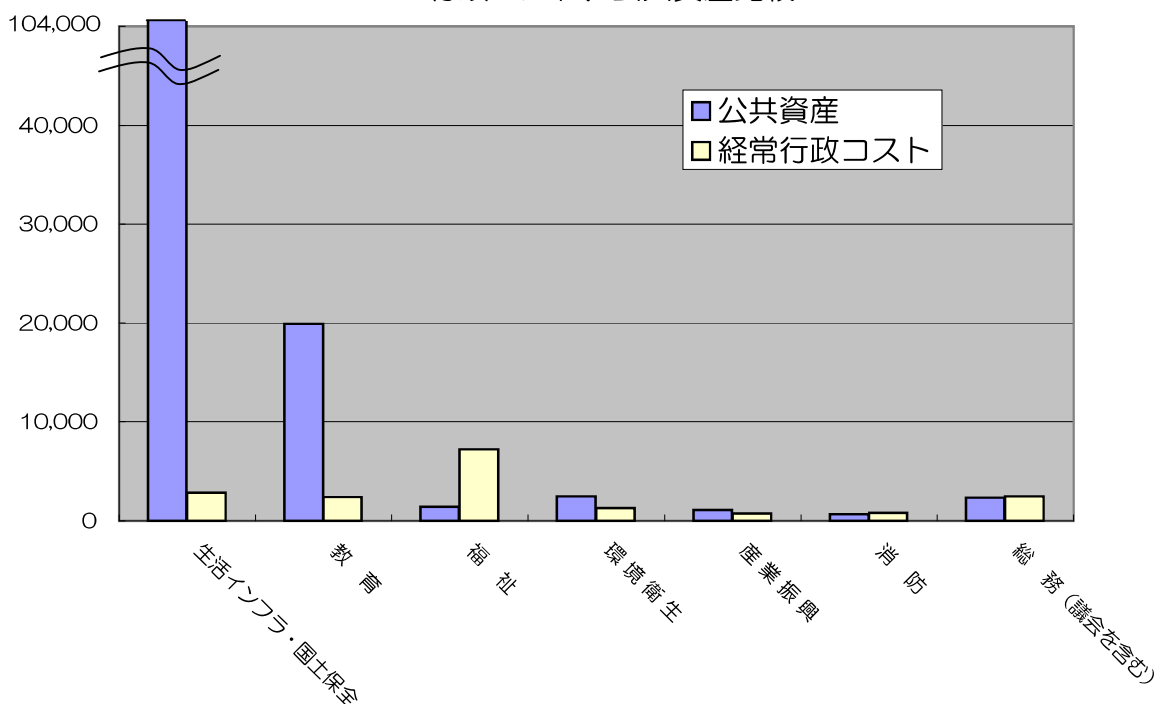
①行政コスト対公共資産比率 $〔＝経常行政コスト \div 公共資産 \times 100〕$ (単位：千円)

項目	公共資産	経常行政コスト	比率
生活インフラ・国土保全	104,685,908	2,844,735	2.7%
教 育	19,905,434	2,388,879	12.0%
福 祉	1,451,852	7,269,637	500.7%
環 境 衛 生	2,482,043	1,303,325	52.5%
産 業 振 興	1,098,525	734,189	66.8%
消 防	671,433	775,148	115.4%
総 務（議会を含む）	2,355,059	2,445,168	103.8%
計	132,650,254	17,761,081	13.4%

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。福祉分野の比率がかなり高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスがこども手当の支給、高齢者や障がい者への援護措置、生活保護などの給付サービスのような有形固定資産によらない行政サービスを行っていることが要因です。行政目的ごとにかなりバラつきますが、全体では10～30%の間が平均的な値といわれています。

単位：百万円

行政コスト、公共資産比較



②行政コスト対税収等比率 $〔＝純経常行政コスト \div (一般財源 + 補助金等受入) \times 100〕$

純経常行政コスト	一般財源	補助金等受入	比率
17,484,723	15,091,920	4,342,392	90.0%

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を上回ってれば、過去から蓄積した資産が取り崩されているか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加した（またはその両方）ことを表しています。平均的な値は90%～110%の間の比率といわれています。

3 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている、税収や減価償却などが1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分を表していますから、1年間でこの負担した部分がどのように増減したのかを表しています。

平成22年度 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	132,463,328	22,829,259	65,342,929	△ 15,189,774	59,480,914
純経常行政コスト	△ 17,484,723			△ 17,484,723	
一般財源					
地方税	7,841,090			7,841,090	
地方交付税	4,764,258			4,764,258	
その他行政コスト充当財源	2,486,572			2,486,572	
補助金等受入	5,247,507	905,115		4,342,392	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,240,457	△ 1,240,457	
公共資産処分による財源増		△ 4,624	△ 149,497	154,121	
貸付金・出資金等への財源投入			955,571	△ 955,571	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 76,105	76,105	
減価償却による財源増		△ 796,649	△ 2,253,430	1,810,040	1,240,039
地方債償還に伴う財源振替			1,732,972	△ 1,732,972	
資産評価替えによる変動額	△ 27,674,528				△ 27,674,528
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	107,643,504	22,933,101	66,792,897	△ 15,128,919	33,046,425

純資産変動計算書からわかること

<概要>

平成22年度の期末純資産残高は、1,076億円となり、前年度から248億円減となりました。主な減少要因は建物等の時価評価によるものです。純経常行政コスト175億円（①）に対して、地方税など経常的な一般財源が151億円となっています。経常的なコストに対する補助金43億円を加えると、194億円の財源となり（②）、経常的な財源と補助金で行政コストが賄えています。

科目振替（③）とは、たとえば、用途の限定されていない一般財源が、公共資産整備や貸付金などの財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束される（資産として保有しているが、自由に使うことができない状態）ことを表した部分です。今年度の場合、12億円の一般財源が公共資産整備として使用され、9億6千万円の一般財源が貸付金・出資金として使用されています。また、貸付金、出資金等の回収により8千万円が用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

また、減価償却費は、建物等を時価評価したことから、資産評価差額が12億円発生しました。減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等および公共資産等整備一般財源等のみが減少することになります。なお、今年度は減価償却資産について時価評価を実施したため、決算統計の建設事業費をベースとした償却額との差を資産評価差額として計上しています。

地方債償還に伴う財源振替では、社会資本整備の財源として発行していた地方債17億円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

資産評価替えによる変動額とは、有形固定資産のうち建物等を時価評価したことにより、資産額が277億円変動したことを表しています。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	132,463,328	22,829,259	65,342,929	△ 15,189,774	59,480,914
純経常行政コスト	△ 17,484,723	①コスト		△ 17,484,723	
一般財源					
地方税	7,841,090			7,841,090	
地方交付税	4,764,258			4,764,258	②財源
その他行政コスト充当財源	2,486,572			2,486,572	
補助金等受入	5,247,507	905,115		4,342,392	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
科目振替					③振替
公共資産整備への財源投入			1,240,457	△ 1,240,457	
公共資産処分による財源増		△ 4,624	△ 149,497	154,121	
貸付金・出資金等への財源投入			955,571	△ 955,571	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 76,105	76,105	
減価償却による財源増		△ 796,649	△ 2,253,430	1,810,040	1,240,039
地方債償還に伴う財源振替			1,732,972	△ 1,732,972	
資産評価替えによる変動額	△ 27,674,528				△ 27,674,528
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	107,643,504	22,933,101	66,792,897	△ 15,128,919	33,046,425

4 資金収支計算書について

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入り情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類です。

「経常的収支の部」には、日常の行政活動による資金収支の状況（人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入）が計上されています。「公共資産整備収支の部」には、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されています。「投資・財務的収支の部」には、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されています。

平成22年度 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	4,575,006
物件費	3,191,778
社会保障給付	4,434,214
補助金等	931,294
支払利息	425,873
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,866,386
その他支出	564,624
支出合計	15,989,175
地方税	7,696,192
地方交付税	4,764,258
国県補助金等	4,333,655
使用料・手数料	552,435
分担金・負担金・寄附金	8,785
諸収入	245,318
地方債発行額	1,341,559
基金取崩額	43,724
その他収入	1,110,521
収入合計	20,096,447
経常的収支額	4,107,272

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,394,882
公共資産整備補助金等支出	92,340
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,928
支出合計	3,500,150
国県補助金等	913,852
地方債発行額	1,205,200
基金取崩額	10,069
その他収入	94,660
収入合計	2,223,781
公共資産整備収支額	△ 1,276,369

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	400,835
基金積立額	548,315
定額運用基金への繰出支出	120
他会計等への公債費充当財源繰出支出	705,770
地方債償還額	2,257,206
長期未払金支払支出	
支出合計	3,912,246
国県補助金等	0
貸付金回収額	415,317
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	172,926
その他収入	616,285
収入合計	1,204,528
投資・財務的収支額	△ 2,707,718

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	123,185
期首歳計現金残高	428,929
期末歳計現金残高	552,114

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,405千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	23,524,756
地方債発行額	△ 2,546,759
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 23,401,571
地方債償還額	2,680,674
財政調整基金等積立額	383,306
基礎的財政収支	640,406

※3 上記の他、道民税の受け入れに伴う歳計外現金の収入額1,847,433千円（道民税の返還に伴う支出額1,847,433千円）等があります。

資金収支計算書からわかること

<概要>

平成22年度の資金収支計算書は、経常的収支の部における収支余剰41億円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が40億円で単年度の収支では1億円の黒字です。前年度からの繰越額を合わせると、全体で5.5億円の黒字となっています。

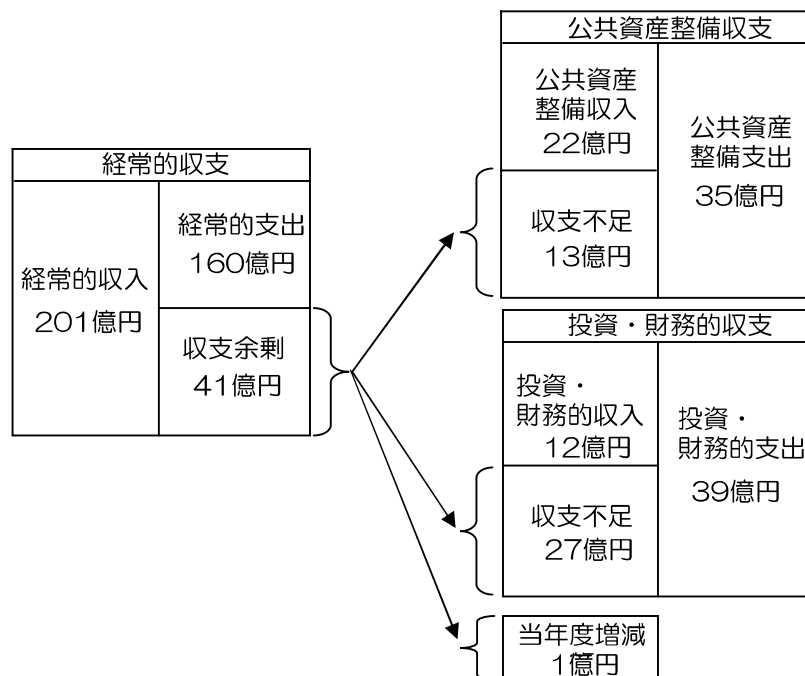
経常的支出には、人件費、物件費などの日常の行政サービスに必要な支出が計上されています。また、地方債の利息や他会計等に対する繰出金のうち事務費等の充当財源も計上されています。今年度は、金額の大きい順に人件費46億円、社会保障給付44億円、物件費32億円などとなっています。

経常的収入には、地方税、地方交付税などの日常の行政サービスのための支出を賄う収入（財源）が計上されています。今年度は金額の大きい順に地方税77億円、地方交付税48億円、国道補助金等43億円、日常の行政サービスの財源としての地方債発行13億円などとなっています。市税等の自主財源が最も大きな割合をしていますが、交付税や補助金に大きく依存していることがわかります。

経常的収支差額は41億円で、この額が公共資産整備や地方債償還などの収支不足額に充当されています。（下図参照）

公共資産整備支出では、大部分が市の施設を整備するための公共資産整備支出であり、34億円が計上されています。公共資産整備収入には、支出の財源それぞれが計上され、収支額は13億円の赤字となっています。この収支不足額は経常的収支、すなわち一般財源の余剰額で賄われています。

投資・財務的支出には、借金の返済額23億円、他会計の借金返済に充当するための繰出金7億円などが計上されています。投資・財務的収入には、支出の財源が計上され、収支額は27億円の赤字です。この収支不足額は経常的収支額の収支余剰で賄われています。



「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」は赤字ですが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

<分析指標Ⅲ> 財務諸表を分析しました。

①地方債の償還可能年数 〔＝地方債残高÷経常収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）〕

（単位：千円）

地方債残高	経常収支額	地方債発行額	基金取崩額	年数
25,624,392	4,107,272	1,341,559	43,724	9

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す理論上の指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。この償還年限は理論上の指標であり実際の償還年数とは異なる値です。平均的な値は、3～9年といわれています。

②プライマリーバランス（基礎的財政収支）

（単位：千円）

プライマリーバランス
640,406

プライマリーバランスとは、「市債の借り入れを除く税収等の歳入」から、「過去に借り入れた市債の元利償還を除いた歳出」を差し引いた財政収支のことです。今年の収入で借金返済や利払以外の今年の支出をまかなえる状態がプライマリーバランスの均衡です。言い換えると、行政サービスを借金に頼らないで実施していることを示しています。赤字ならば、債務残高が拡大することになり、黒字ならば債務残高が減少することになります。今年度はプラスとなっています。



第3章 連結財務書類4表

1 連結財務書類4表について

地方公共団体では、普通会計のほかに国民健康保険や下水道事業などの特別会計があります。これらの特別会計や、市が財政援助している財団法人、市が構成団体となっている組合も統合し、連結財務諸表を作成しました。これにより、恵庭市全体の資産や負債の情報が明らかになります。

連結財務書類の作成基準

(1) 対象とする会計

平成22年度決算において対象とする会計は以下の会計です。

- ・普通会計
- ・水道事業会計 ・下水道事業特別会計 ・駐車場事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計 ・老人医療特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・介護保険特別会計
- ・(財)恵庭市振興公社 ・(財)恵庭市学校給食協会
- ・北海道後期高齢者医療広域連合 ・北海道市町村備荒資金組合

※ 市町村職員退職手当組合は、連結対象法人ですが普通会計の中で退職手当組合積立金など計上していることから実質的に連結をした状況となっています。

(2) 対象となる年度

作成の基準は平成22年度とし、平成23年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎データ

地方財政状況調査（決算統計）のデータを基礎数値にして作成しています。決算統計にないデータについては、「決算書」、「財政健全化判断比率の算定データ」等を使用しています。

有形固定資産は、資産の段階的な整備を行っています。本年度は建物・道路・橋梁の時価評価を実施しました。その他の構築物等の資産は次年度以降計画的に計上します。償却可能資産については、下表の耐用年数を基本とし、残存価額ゼロの定額法で減価償却をおこなっています。

(4) その他

連結行政コスト計算書では、合算額と連結数値に相違が出る場合がありますが、これは会計間の取引の相殺によるものです。たとえば、普通会計と連結対象会計を一つの行政サービス実施主体と考えると、「補助金支出」と「補助金収入」は単に内部でお金を動かただけで、実質的な支出・収入があったとは言えません。そこで、連結財務諸表では、普通会計と連結対象会計の単純合計から「補助金支出」と「補助金収入」をそれぞれ減額します。

連結貸借対照表は、連結対象の各会計、法人を一つの行政サービス実施体とみなして、恵庭市全体の資産や負債の情報を表しています。ただし、連結に際して各会計・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し計上しています。

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	728,793	千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他	2,010,698	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,969,888千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は93,674,572千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は75,068,121千円です。

平成22年度 貸借対照表連単比較

連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

(単位：千円)

区 分	普通会計	連結	差額	連単倍率
【 借 方 】				
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	104,685,908	141,535,871	36,849,963	135.2%
②教育	19,905,434	19,905,434	0	100.0%
③福祉	1,451,852	1,451,852	0	100.0%
④環境衛生	2,482,043	10,272,656	7,790,613	413.9%
⑤産業振興	1,098,525	1,098,525	0	100.0%
⑥消防	671,433	671,433	0	100.0%
⑦総務	2,355,059	2,355,062	3	100.0%
計	132,650,254	177,290,833	44,640,579	133.7%
(2) 無形固定資産	0	6,425	6,425	皆増
(3) 売却可能資産	734,901	734,901	0	100.0%
計	133,385,155	178,032,159	44,640,579	133.5%
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	2,225,139	2,225,142	3	100.0%
(2) 貸付金	44,991	94,991	50,000	211.1%
(3) 基金等	3,877,679	5,721,411	1,843,732	147.5%
(4) 長期延滞債権	652,769	1,292,610	639,841	198.0%
(5) その他	0	0	0	—
(6) 回収不能見込額	△ 369,164	△ 689,659	△ 320,495	186.8%
計	6,431,414	8,644,494	2,213,080	134.4%
3. 流動資産				
(1) 資金	552,114	2,388,428	1,836,314	432.6%
(2) 未収金	166,655	456,536	289,881	273.9%
(3) 販売用不動産	0	1,581,178	1,581,178	皆増
(4) その他	602,898	612,298	9,400	101.6%
(5) 回収不能見込額	△ 74,729	△ 172,257	△ 97,528	230.5%
計	1,246,938	4,866,183	3,619,245	390.3%
資 産 合 計	141,063,507	191,542,836	50,479,329	135.8%
【 貸 方 】				
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①地方債	23,280,185	23,280,185	0	100.0%
②公営事業地方債	0	19,858,272	19,858,272	皆増
計	23,280,185	43,138,457	19,858,272	185.3%
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	—
②地方三公社長期借入金	0	0	0	—
③第三セクター等長期借入金	0	2,038,185	2,038,185	皆増
計	0	2,038,185	2,038,185	皆増
(3) 長期未払金	313,630	313,630	0	100.0%
(4) 引当金				
うち退職手当引当金	5,174,872	5,409,718	234,846	104.5%
うちその他の引当金	1,945,297	207,933	△ 1,737,364	10.7%
計	7,120,169	5,617,651	△ 1,502,518	78.9%
(5) その他	0	0	0	—
計	30,713,984	51,107,923	20,393,939	166.4%
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債				
①地方公共団体	2,344,207	3,582,472	1,238,265	152.8%
②関係団体	0	0	0	—
計	2,344,207	3,582,472	1,238,265	152.8%
(2) 短期借入金	0	221,488	221,488	皆増
(3) 未払金	142,081	293,431	151,350	206.5%
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	—
(5) 賞与引当金	219,731	242,883	23,152	110.5%
(6) その他	0	154,589	154,589	皆増
計	2,706,019	4,494,863	1,788,844	166.1%
負 債 合 計	33,420,003	55,602,786	22,182,783	166.4%
[純資産の部]				
純資産合計	107,643,504	135,940,051	28,296,547	126.3%
負債・純資産合計	141,063,507	191,542,836	50,479,329	135.8%

連結貸借対照表経年比較表

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	差額	増減率 (%)
【 借 方 】				
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	157,301,971	141,535,871	△ 15,766,100	90.0%
②教育	28,833,129	19,905,434	△ 8,927,695	69.0%
③福祉	1,670,835	1,451,852	△ 218,983	86.9%
④環境衛生	5,204,473	10,272,656	5,068,183	197.4%
⑤産業振興	2,381,870	1,098,525	△ 1,283,345	46.1%
⑥消防	1,276,541	671,433	△ 605,108	52.6%
⑦総務	7,154,168	2,355,062	△ 4,799,106	32.9%
⑧収益事業	0	0	0	—
⑨その他	0	0	0	—
計	203,822,987	177,290,833	△ 26,532,154	87.0%
(2) 無形固定資産	6,998	6,425	△ 573	91.8%
(3) 売却可能資産	499,640	734,901	235,261	147.1%
計	204,329,625	178,032,159	△ 26,297,466	87.1%
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	2,206,441	2,225,142	18,701	100.8%
(2) 貸付金	135,375	94,991	△ 40,384	70.2%
(3) 基金等	4,915,680	5,721,411	805,731	116.4%
(4) 長期延滞債権	1,254,724	1,292,610	37,886	103.0%
(5) その他	0	0	0	—
(6) 回収不能見込額	△ 679,610	△ 689,659	△ 10,049	101.5%
計	7,832,610	8,644,494	811,884	110.4%
3. 流動資産				
(1) 資金	2,071,874	2,388,428	316,554	115.3%
(2) 未収金	452,464	456,536	4,072	100.9%
(3) 販売用不動産	1,626,386	1,581,178	△ 45,208	97.2%
(4) その他	226,510	612,298	385,788	270.3%
(5) 回収不能見込額	△ 162,366	△ 172,257	△ 9,891	106.1%
計	4,214,868	4,866,183	651,316	115.5%
4. 繰延勘定	0	0	0	—
資 産 合 計	216,377,103	191,542,836	△ 24,834,266	88.5%
【 貸 方 】				
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①普通会計地方債	25,055,086	23,280,185	△ 1,774,901	92.9%
②公営事業地方債	19,881,205	19,858,272	△ 22,933	99.9%
計	44,936,291	43,138,457	△ 1,797,834	96.0%
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	—
②地方三公社長期借入金	0	0	0	—
③第三セクター等長期借入金	0	2,038,185	2,038,185	皆増
計	0	2,038,185	2,038,185	皆増
(3) 長期未払金	594,675	313,630	△ 281,045	52.7%
(4) 引当金				
(うち退職手当等引当金)	5,725,164	5,409,718	△ 315,446	94.5%
(うちその他の引当金)	207,933	207,933	0	100.0%
計	5,933,097	5,617,651	△ 315,446	94.7%
計	51,464,063	51,107,923	△ 356,140	99.3%
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
①地方公共団体	3,462,416	3,582,472	120,056	103.5%
②関係団体	230,000	0	△ 230,000	皆減
計	3,692,416	3,582,472	△ 109,944	97.0%
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を要するもの)	0	221,488	221,488	皆増
(3) 未払金	325,445	293,431	△ 32,014	90.2%
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	—
(5) 賞与引当金	256,756	242,883	△ 13,873	94.6%
(6) その他	156,566	154,589	△ 1,977	98.7%
計	4,431,183	4,494,863	63,680	101.4%
負 債 合 計	55,895,246	55,602,786	△ 292,460	99.5%
[純資産の部]				
純資産合計	160,481,857	135,940,051	△ 24,541,806	84.7%
負債・純資産合計	216,377,103	191,542,836	△ 24,834,266	88.5%

連結貸借対照表からわかること

<概要>

平成22年度連結貸借対照表は、資産が1,915億円、負債が556億円、純資産は1,359億円となりました。資産に対する負債および資産に対する純資産の割合は、およそ3：7となっています。

・資産の部について

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの1,915億円に対し、普通会計ベースでは1,411億円であり、連単倍率は1.4倍です。公共資産は連結ベースの1,780億円に対し普通会計ベースでは1,334億円で、連単倍率は1.3倍です。資産の部の増加要因は、有形固定資産の増加で、その内訳を見ると下水道事業の資産367億円が大きく影響しています。

連結ベース・普通会計ベースともに有形固定資産が資産全体の9割以上を占め、有形固定資産（道路、学校、庁舎、下水道等）として整備された資産が、市の行政サービスを支えていることを表しています。また、投資等は、普通会計ベースの64億円に対し、連結ベースでは86億円であり連単倍率は1.3倍です。下水道事業の基金が大きく影響しています。

流動資産は、普通会計ベースの12億円に対し、連結ベースでは49億円となり、連単倍率は4.1倍です。内訳をみると、水道事業の資金17億円、恵庭市振興公社の販売用不動産16億円が大きく影響しています。

・負債の部について

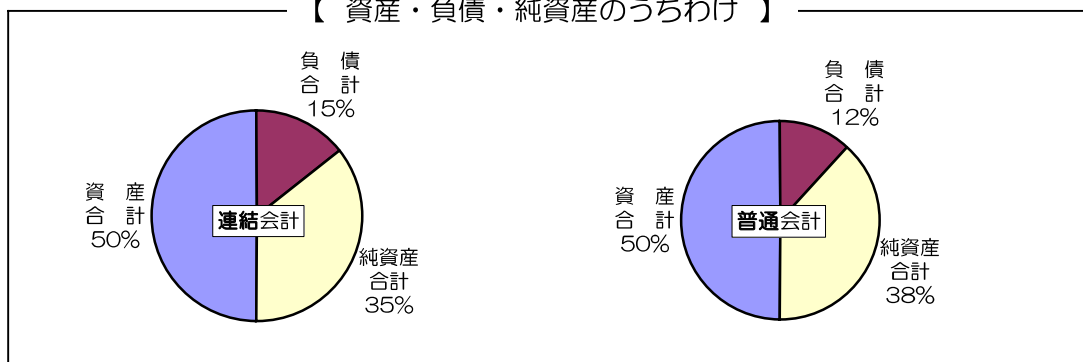
負債では、連結ベースの556億円に対し、普通会計ベースでは334億円で、連単倍率は1.7倍と、資産合計の連単倍率より高くなっています。

負債は、将来世代が返済していかなければならない債務なので、連結ベースでは普通会計ベースと比較して、将来世代の負担割合が高いことを表しています。

・純資産の部について

所有する資産のうち、純資産（これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいるもの）が公共資産に占める割合は、普通会計ベースが80%であるのに対して、連結ベースでは76%に低下しています。

【 資産・負債・純資産のうちのわけ 】



【 市民一人当たりで換算したときの貸借対照表 】

連結貸借対照表		普通会計貸借対照表	
資産	負債 約81万円	資産	負債 約49万円
約278万円	純資産 約197万円	約205万円	純資産 約156万円

(H22年度末 人口68,853人)

＜分析指標Ⅳ＞ 普通会計財務諸表と同様に以下の指標で分析しました。

①社会資本形成の世代間負担比率

・過去及び現世代における負担比率 $〔＝純資産合計÷公共資産合計×100〕$ (単位：千円)

項目	平成21年度	平成22年度
公共資産合計	204,329,625	178,032,159
純資産合計	160,481,857	135,940,051
比率	78.5%	76.4%

純資産は主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を表していることから、公共資産全体のうち現世代における負担割合を見ることができます。平均的な値としては50～90%の間といわれています。建物等の時価評価を実施したことで、相対的に比率が減少しています。

・将来世代における負担比率 $〔＝翌年度償還地方債÷公共資産合計×100〕$

項目	平成21年度	平成22年度
公共資産合計	204,329,625	178,032,159
地方債残高	48,628,707	46,720,929
比率	23.8%	26.2%

地方債残高は貸借対照表の「地方債」と「翌年度償還予定地方債」の合計です。公共資産全体のうち将来世代の負担割合を見ることができます。平均的な値としては15～40%の間といわれています。建物等の時価評価を実施したことで、相対的に比率が上昇しています。

②有形固定資産の行政目的別割合の推移 $〔＝行政項目ごとの固定資産÷有形固定資産合計×100〕$

行政項目	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	157,301,971	77.2%	141,535,871	79.8%
②教育	28,833,129	14.1%	19,905,434	11.2%
③福祉	1,670,835	0.8%	1,451,852	0.8%
④環境衛生	5,204,473	2.6%	10,272,656	5.8%
⑤産業振興	2,381,870	1.2%	1,098,525	0.6%
⑥消防	1,276,541	0.6%	671,433	0.4%
⑦総務	7,154,168	3.5%	2,355,062	1.3%
合計	203,822,987	100.0%	177,290,833	100.0%

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。一般的に①生活インフラ・国土保全、②教育が大きい割合を示します。

③資産老朽化比率 $〔＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100〕$

項目	平成21年度	平成22年度
減価償却累計額	82,791,892	75,068,121
有形固定資産合計	203,822,987	177,290,833
土地（減価償却しないので控除する）	86,748,131	93,674,572
資産老朽化比率	41.4%	47.3%

有形固定資産のうち、資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な値は35～50%の間といわれています。

3 連結行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書は、普通会計の行政コスト計算書の考え方を連結対象の各会計、法人にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

平成22年度 連結行政コスト算書

〔自 平成22年4月1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,184,777	12.0%	493,519	565,795	712,553	412,498	233,865	646,816	935,504	184,227			
(2)退職手当等引当金繰入等	368,633	1.1%	11,278	12,988	26,776	35,218			282,373				
(3)賞与引当金繰入額	234,690	0.7%	24,454	26,920	37,218	13,821	11,576	33,303	77,914	9,484			
小 計	4,788,099	13.8%	529,251	605,703	776,547	461,537	245,441	680,119	1,295,791	193,711			0
2 (1)物件費	4,300,677	12.4%	707,959	774,317	641,883	1,354,759	164,764	58,461	585,751	12,610			174
(2)維持補修費	677,255	1.9%	504,233	43,820	7,819	47,636	22,777	8,213	42,609	148			
(3)減価償却費	3,483,375	10.0%	2,181,839	642,631	52,960	479,551	25,537	21,333	79,524				
小 計	8,461,308	24.3%	3,394,031	1,460,768	702,662	1,881,946	213,078	88,007	707,884	12,758	0		174
3 (1)社会保障給付	17,063,414	49.1%		99,894	16,963,273	247							
(2)補助金等	2,658,434	7.6%	15,069	204,431	1,952,160	18,436	221,624	7,022	238,219	1,473			
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0		0	0							
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	92,340	0.3%		17,102	21,191		54,046						
小 計	19,814,188	57.0%	15,069	321,428	18,936,624	18,683	275,670	7,022	238,219	1,473			0
4 (1)支払利息	1,030,076	3.0%									1,030,076		
(2)回収不能見込計上額	150,397	0.4%										150,397	
(3)その他行政コスト	542,763	1.6%	367	317,601	222,334	2,461	0	0	0	0			
小 計	1,723,236	5.0%	367	317,601	222,334	2,461	0	0	0	0	1,030,076	150,397	0
経 常 行 政 コ ス ト a	34,786,831		3,938,718	2,705,500	20,638,167	2,364,627	734,189	775,148	2,241,894	207,941	1,030,076	150,397	174
(構 成 比 率)			11.3%	7.8%	59.3%	6.8%	2.1%	2.2%	6.4%	0.6%	3.0%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	719,273		68,183	13,682	87,060	321,353	6,495	433	28,882				193,185
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,912,891		4,241	2,805	1,926,087		5,813		43,427				3,930,518
3 保 険 料	2,328,381				2,328,381								
4 事 業 収 益	2,883,478		1,130,031	315,991		1,437,456			0				
5 その他特定行政サービス収入	39,496		2,117	245	25,358	6,376			480				4,920
経 常 収 益 合 計 b	11,883,519		1,204,572	332,723	4,366,886	1,765,185	12,308	433	72,789	0	0		4,920
b/a	34.2%		30.6%	12.3%	21.2%	74.6%	1.7%	0.1%	3.2%	0.0%	0.0%		2827.5%

(差引)純経常行政コスト a-b	22,903,312		2,734,146	2,372,777	16,271,281	599,442	721,881	774,715	2,169,105	207,941	1,030,076	150,397	△ 4,746	△ 4,123,703
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	---------	---------	---------	-----------	---------	-----------	---------	---------	-------------

行政コスト計算書連単比較

連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。
普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

(単位：千円)

目的別 経常行政コスト				
区 分	普通会計	連結	差額	連単倍率
生活インフラ・国土保全	2,844,735	3,938,718	1,093,983	138.5%
教育	2,388,879	2,705,500	316,621	113.3%
福祉	7,269,637	20,638,167	13,368,530	283.9%
環境衛生	1,303,325	2,364,627	1,061,302	181.4%
産業振興	734,189	734,189	0	100.0%
消防	775,148	775,148	0	100.0%
総務	2,237,244	2,241,894	4,650	100.2%
議会	207,924	207,941	17	100.0%
支払利息	425,873	1,030,076	604,203	241.9%
回収不能見込計上額	67,153	150,397	83,244	224.0%
その他	174	174	0	100.0%
行政コスト 計	18,254,281	34,786,831	16,532,550	190.6%

性質別 経常行政コスト				
人件費	3,655,505	4,184,777	529,272	114.5%
退職手当等引当金繰入等	295,346	368,633	73,287	124.8%
賞与引当金繰入額	219,731	234,690	14,959	106.8%
物件費	3,191,778	4,300,677	1,108,899	134.7%
維持補修費	564,624	677,255	112,631	119.9%
減価償却費	1,810,040	3,483,375	1,673,335	192.4%
社会保障給付	4,434,214	17,063,414	12,629,200	384.8%
補助金等	931,294	2,658,434	1,727,140	285.5%
他会計等への支出額	2,566,383	0	△ 2,566,383	皆減
他団体への公共資産整備補助金等	92,340	92,340	0	100.0%
支払利息	425,873	1,030,076	604,203	241.9%
回収不能見込計上額	67,153	150,397	83,244	224.0%
その他行政コスト	0	542,763	542,763	皆増
行政コスト 計	18,254,281	34,786,831	16,532,550	190.6%

経常収益				
使用料・手数料	719,273	719,273	0	100.0%
分担金・負担金・寄附金	50,285	5,912,891	5,862,606	11758.8%
保険料	0	2,328,381	2,328,381	皆増
事業収益	0	2,883,478	2,883,478	皆増
その他特定行政サービス収入	0	39,496	39,496	皆増
行政サービス収入 計	769,558	11,883,519	11,113,961	1544.2%

(差引) 純経常行政コスト	17,484,723	22,903,312	5,418,589	131.0%
---------------	------------	------------	-----------	--------

連結行政コスト計算書からわかること

<概要>

平成22年の連結行政コスト計算書では、行政コスト348億円に対して、連結対象となる特別会計、法人等が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担は119億円となっており、行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

経常行政コストと経常収益合計との比率を行政目的別にみると、比率の大きい順では、環境衛生（構成比74.6%）、生活インフラ・国土保全が（同30.6%）、福祉（同21.2%）、教育（同12.3%）となっています。各行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているのかを表しています。また、普通会計と同様に経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

連単比較をみると、目的別では福祉が大きく増加しています。これは、国保会計や介護会計などの行政コストが大きく影響しています。性質別で見した場合の社会保障給付が増加しているのも同じ影響です。支払い利息では、下水道会計や恵庭市振興公社の利息支払いが影響しています。性質別で補助金等が増額となっているのは、国保会計と後期高齢者会計の影響です。

<分析指標Ⅴ> 普通会計財務諸表と同様に以下の指標で分析しました。

①連結行政コスト対公共資産比率

（単位：千円）

項目	公共資産	経常行政コスト	比率
生活インフラ・国土保全	141,535,871	3,938,718	2.8%
教 育	19,905,434	2,705,500	13.6%
福 祉	1,451,852	20,638,167	1421.5%
環 境 衛 生	10,272,656	2,364,627	23.0%
産 業 振 興	1,098,525	734,189	66.8%
消 防	671,433	775,148	115.4%
総 務（議会を含む）	2,355,062	2,449,836	104.0%
計	177,290,833	33,606,185	19.0%

福祉分野の比率がかなり高くなっていますが、これは福祉分野の行政サービスで社会保障給付（国民健康保険や介護保険の保険料など）など有形固定資産によらない行政サービスを行っていることが要因です。

②行政コスト対税収等比率 〔＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入）×100〕

純経常行政コスト	一般財源	補助金等受入	比率
22,903,312	15,094,155	7,713,992	100.4%

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけ当年度の負担で賄われたかわかります。比率が100%を上回っているということは、過去から蓄積した資産が取り崩されているか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加した（またはその両方）ことを表しています。平均的な値は90%～110%の間の比率といわれています。

4 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書は、普通会計の純資産変動計算書の考え方を連結対象の各会計・法人にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

平成22年度 連結純資産変動計算書

（ 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	159,557,490	37,490,150	92,876,278		△ 30,289,852	59,480,914
純経常行政コスト	△ 22,903,312				△ 22,903,312	
一般財源						
地方税	7,841,090				7,841,090	
地方交付税	4,764,258				4,764,258	
その他行政コスト充当財源	2,488,807				2,488,807	
補助金等受入	11,907,852	4,193,860			7,713,992	
臨時損益						
災害復旧事業費	0					
公共資産除売却損益	0					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,960,751		△ 1,960,751	
公共資産処分による財源増		△ 4,624	△ 166,049		170,673	
貸付金・出資金等への財源投入			1,367,755		△ 1,367,755	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,908,096	△ 87,227		2,995,323	
減価償却による財源増		△ 1,276,166	△ 3,440,935		3,477,062	1,240,039
地方債償還に伴う財源振替			2,423,011		△ 2,423,011	
出資の受入・新規設立	144,251				144,251	
資産評価替えによる変動額	△ 27,674,528					△ 27,674,528
無償受贈資産受入	0					
その他	△ 185,856	34,244	56,516		△ 276,616	
期末純資産残高	135,940,051	37,229,368	94,990,100	0	△ 29,325,842	33,046,425

連結純資産変動計算書からわかること

<概要>

連結することで、各会計においてどのように資産形成がなされたかを把握することができます。一般会計においては一般財源と補助金により資産が形成され、特別会計等は補助金により資産が形成されていることが分かります。

平成22年度の期末純資産残高は、1,359億円となり、前年度から236億円減となりました。純経常行政コスト229億円（①）に対して、地方税など経常的な一般財源が151億円となっています。経常的なコストに対する補助金77億円を加えると、228億円（②）の財源となりました。純経常行政コストに含まれている減価償却費（③）には恵庭市が実質的に負担していない補助金等を財源にした部分が13億円含まれているため、これを考慮すると、経常的な財源で賄えているといえます。

科目振替（④）をみると、20億円の一般財源が公共資産整備に、14億円の一般財源が貸付金、出資金に投下され、用途の拘束された財産となることがわかります。

減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。なお、今年度は減価償却資産について時価評価を実施したため、決算統計の建設事業費をベースとした償却額との差を資産評価差額として計上しています。

地方債償還に伴う財源振替では、社会資本整備の財源として発行していた地方債24億円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

資産評価替えによる変動額とは、有形固定資産のうち建物及び道路等を時価評価したことにより、資産額が277億円変動したことを表しています。

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	159,557,490	37,490,150	92,876,278		△ 30,289,852	59,480,914
純経常行政コスト	△ 22,903,312	①コスト			△ 22,903,312	
一般財源						
地方税	7,841,090				7,841,090	
地方交付税	4,764,258				4,764,258	
その他行政コスト充当財源	2,488,807				2,488,807	②財源
補助金等受入	11,907,852	4,193,860			7,713,992	
臨時損益						
災害復旧事業費	0					
公共資産除売却損益	0					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,960,751		△ 1,960,751	④振替
公共資産処分による財源増		△ 4,624	△ 166,049		170,673	
貸付金・出資金等への財源投入			1,367,755		△ 1,367,755	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,908,096	△ 87,227		2,995,323	
減価償却による財源増		△ 1,276,166	△ 3,440,935		3,477,062	1,240,039
地方債償還に伴う財源振替			2,423,011		△ 2,423,011	
出資の受入・新規設立	144,251				144,251	
資産評価替えによる変動額	△ 27,674,528					△ 27,674,528
無償受贈資産受入	0					
その他	△ 185,856	34,244	56,516		△ 276,616	
期末純資産残高	135,940,051	37,229,368	94,990,100	0	△ 29,325,842	33,046,425

5 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書は、普通会計の資金収支計算書の考え方を連結対象の各会計・法人にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

平成22年度 連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,173,335
物件費	4,320,534
社会保障給付	18,050,373
補助金等	2,660,352
支払利息	1,070,733
その他支出	1,418,062
支出合計	32,693,389
地方税	7,696,192
地方交付税	4,764,258
国県補助金等	10,613,500
使用料・手数料	552,435
分担金・負担金・寄附金	5,564,085
保険料	2,482,933
事業収入	4,217,235
諸収入	156,471
地方債発行額	1,110,521
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	126,745
その他収入	3,867
収入合計	37,288,242
経常的収支額	4,594,853

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,767,471
公共資産整備補助金等支出	92,340
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	4,859,811
国県補助金等	1,294,352
地方債発行額	3,195,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	12,372
その他収入	103,265
収入合計	4,605,789
公共資産整備収支額	△ 254,022

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	8
貸付金	407,475
基金積立額	1,067,609
定額運用基金への繰出支出	120
地方債償還額	2,434,457
長期借入金返済額	1,983,655
短期借入金減少額	200,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	6,093,324
国県補助金等	0
貸付金回収額	422,652
基金取崩額	57,235
地方債発行額	0
長期借入金借入額	380,430
公共資産等売却収入	172,926
収益事業純収入	0
その他収入	632,218
収入合計	1,665,460
投資・財務的収支額	△ 4,427,864

翌年度繰上充入金増減額	221,488
当年度資金増減額	134,454
期首資金残高	2,253,974
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	2,388,428

連結資金収支計算書からわかること

＜概要＞

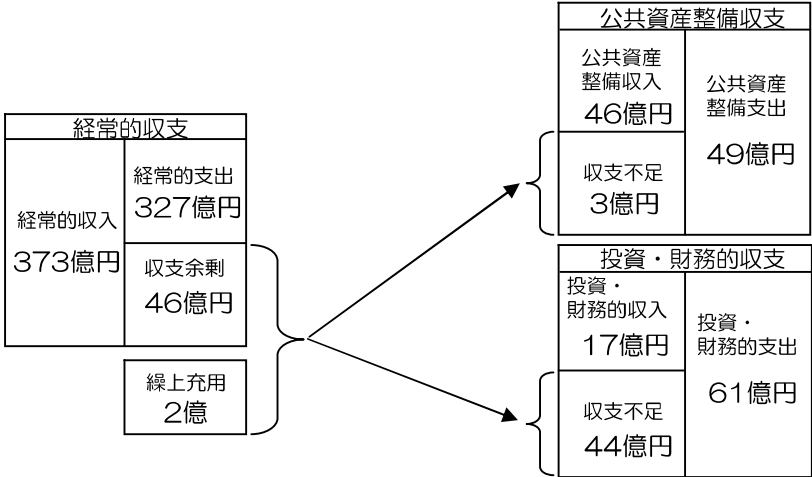
平成22年度の資金収支計算書は、経常的収支の部における収支余剰46億円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が47億円、全体で1億円の不足となり、繰上充用により対応しています。（下図参照）

経常的支出では、金額の大きい順に社会保障給付181億円（構成比55%）、人件費52億円（同16%）物件費45億円（同13%）、となっています。社会保障給付で収支が不足し、繰上充用により対応しています。

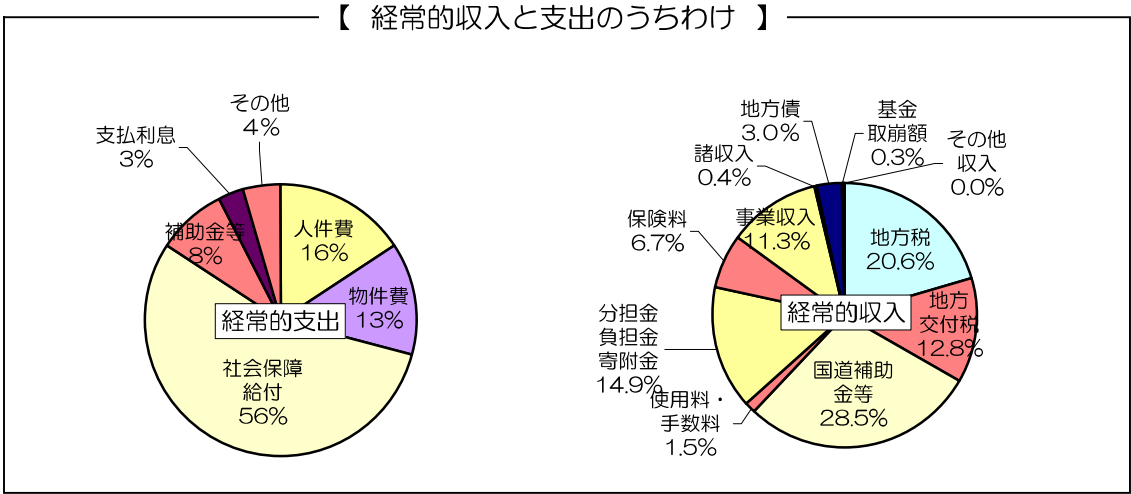
経常的収入は、金額の大きい順に国県補助金等106億円（同28%）、地方税77億円（構成比21%）、分担金・負担金・寄付金が56億円（同15%）、地方交付税48億円（同13%）他となっています。連結した結果でも、市税等の自主財源は大きな割合を占めていますが、補助金に大きく依存していることがわかります。

公共資産整備収支の部では、支出において、公共資産整備支出が48億円（構成比98%）、補助金等支出が1億円（同2%）が計上されています。収入では、主に地方債の発行額32億円（同69%）、国道補助金等13億円（同28%）が計上されています。3億円の収支不足となっています。

投資・財務的収支の部では、支出において、地方債償還額24億円（構成比40%）、長期借入金返済額20億円（同33%）、基金積立金11億円（同18%）などが計上されています。収入では、長期借入金回収額4億円（同23%）、公共資産等売却収入2億円（同10%）などが計上されています。44億円の収支不足となっています。



「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」は赤字ですが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。



第4章 恵庭市の取り組み状況

平成12年3月	総務省が自治体のバランスシート作成のマニュアル的な「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表
平成12年12月	普通会計のバランスシートを作成（平成11年度決算分）
平成13年3月	総務省が自治体連結バランスシート及び企業の損益計算書に相当する「行政コスト計算書」の作成指針を公表
平成13年12月	普通会計のバランスシート及び行政コスト計算書を作成（平成12年度決算分）
平成14年12月	普通会計、特別会計、企業会計までの連結バランスシート及び連結行政コスト計算書を作成（平成13年度決算分）
平成16年1月	同上（平成14年度決算分）
平成17年3月	同上（平成15年度決算分）
平成18年4月	同上（平成16年度決算分）
平成18年5月	総務省から「新地方公会計制度研究会報告書」公表
平成18年8月	総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針[地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）]」示される
平成18年12月	総務省基準を拡大した会計（恵庭市振興公社）までの連結バランスシート及び連結行政コスト計算書を作成（平成17年度決算分）
平成19年10月	総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」示される
平成20年3月	総務省基準を拡大した会計（恵庭市振興公社）までの連結バランスシート及び連結行政コスト計算書を作成（恵庭市学校給食協会まで連結拡大）（平成18年度決算分）
平成20年12月	同上（平成19年度決算分）
平成21年12月	総務省方式改定モデルで財務諸表（4表）を作成（平成20年度決算分） 売却可能資産を時価評価により反映する
平成22年12月	総務省方式改定モデルで財務諸表（4表）を作成（平成21年度決算分） 有形固定資産のうち土地を時価評価により反映する
平成23年12月	総務省方式改定モデルで財務諸表（4表）を作成（平成22年度決算分） 有形固定資産のうち建物・道路・橋梁を時価評価により反映する 後期高齢者広域連合と市町村備荒資金組合を連結対象とする

第5章 用語解説

貸借対照表の用語解説

【資産の部】

1	公共資産	
	(1) 有形固定資産	原則として、公有財産のうち不動産、動産およびそれらの従物 基礎データとした決算統計上の区分と代表的な施設は以下のとおり
	①生活インフラ・国土保全	土木費（道路・公園・市営住宅など）
	②教育	教育費（学校・体育館・公民館・給食センターなど）
	③福祉	民生費（保育園・屋内ゲートボール場、子ども発達支援センターなど）
	④環境衛生	衛生費（恵浄殿、墓園、保健センターなど）
	⑤産業振興	農林水産費、商工費、労働費（市営牧場、職業訓練センターなど）
	⑥消防	消防費（消防庁舎・消防署出張所、消防車など）
	⑦総務	総務費、議会費、その他（市役所庁舎、市民会館など）
	(2) 売却可能資産	遊休資産や未利用資産などの売却可能な資産
2	投資等	
	(1) 投資及び出資金	
	①投資及び出資金	恵庭リサーチビジネスパーク㈱への投資、石狩東部広域水道企業団への出資金など
	②投資損失引当金	投資及び出資金のうち将来回収できないと見込まれた額に係る引当金
	(2) 貸付金	勤労者生活資金や高等学校入学支度金など
	(3) 基金等	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及ぶもの
	①退職手当目的基金	恵庭市では退職手当組合に積み立てを行っているため、ここには計上されず⑤退職手当組合積立金に計上される
	②その他特定目的基金	教育施設建設など特定の目的のために積み立てられている基金
	③土地開発基金	土地の取得を目的とした定額運用基金
	④その他定額運用基金	定額の資金を運用するための基金
	⑤退職手当組合積立金	退職手当の支給に備えて積み立てている積立金
	(4) 長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
	(5) 回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
3	流動資産	原則として、基準日の翌日（平成23年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする。
	(1) 現金預金	
	①財政調整基金	年度間の財源の調整を図ったり、不測の支出などに備えて積み立てた基金
	②減債基金	地方債の償還のために積み立てた基金
	③歳計現金	当該年度の収入から支出を差し引いた額
	(2) 未収金	当該年度の歳入として額や納入者、納期限等を決定したが、まだ収入されていないもの
	①地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
	②その他	使用料、手数料など
	③回収不能見込額	未収金のうち回収することが難しいと見込まれるもの

【負債の部】

1 固定負債	負債のうち、返済期限が1年を超える市債総残高から、翌年度の償還予定額（流動負債に振替える）を除いた額
(1) 地方債	地方債の現在高のうち、翌年度の償還予定額を除いた額
(2) 長期未払金	物件等の引渡しを受けたが支払いは済んでいない債務や損失補償等の契約（債務負担という）のうち、すでに確定した債務とみなされるもので、翌年度の償還予定額を除いた額
① 物件の購入等	既に物件の引渡しなどを受けたが支払いは済んでいない債務
② 債務保証又は損失補償	債務保証や損失補償がある場合にその履行が決定した額
③ その他	その他未払いのもの
(3) 退職手当引当金	年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額
(4) 損失補償等引当金	当該年度に出資している団体の損失補償を実行したときに負担となる見込み額
2 流動負債	負債のうち、返済期限が基準日の翌日から1年以内の債務
(1) 翌年度償還予定地方債	地方債の現在高のうち、翌年度に償還する予定額
(2) 短期借入金	収支不足が発生した場合にその事業年度内に返済する借入額 翌年度予算から前借した額もここに計上する
(3) 未払金	既に物件の引渡しなどを受けたものについて翌年度に支払う予定額
(4) 翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち翌年度に支払う予定額
(5) 賞与引当金	翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した額（平成22年度の6月に支払う賞与は、12月から5月分であるため、そのうちの12月から3月の4ヶ月間は平成21年度に発生していると整理する）

【純資産の部】

総務省方式改訂モデルの「純資産の部」は、「公共資産等整備国道補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」に区分されています。

1 公共資産等整備国道補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・道から補助を受けた額
2 公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国・道補助金と地方債を除いた額
3 その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額
4 資産評価差額	売却可能資産の取得価額と売却可能額の差額や有価証券などの取得価額と時価との差額など

【欄外の注記について】

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	恵庭市が行った資産整備以外の他団体や民間への支出金により形成された資産
2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に、将来負担となる可能性のあるもの
3 地方交付税の算定基礎となる地方債の残高	地方債の償還において、その償還財源として地方交付税の収入が見込まれる額
4 普通会計の将来負担に関する情報	将来負担すると見込まれる額
5 有形固定資産のうち土地及び減価償却金額の累計	有形固定資産の額の中の土地の額と、減価償却金額の累計

行政コスト計算書の用語解説

【経常行政コスト】

1	(1) 人件費	特別職や職員の給与・報酬から退職手当・賞与引当金を除いた額
	(2) 退職手当引当金繰入等	退職給与引当金の本年度増加分
	(3) 賞与引当金繰入額	平成23年度に支払うことが予定される賞与のうち平成22年度負担相当額
2	(1) 物件費	委託料、需用費（消耗品費等）、役務費等
	(2) 維持補修費	学校、公民館、道路、庁舎などの施設を維持・修繕するための経費
	(3) 減価償却費	有形固定資産が経年劣化により、その資産価値が減少したと認められる額
3	(1) 社会保障給付	児童手当や高齢者・障がい者等への支援措置費、生活保護に要する扶助費など
	(2) 補助金等	市民や団体等に対する補助金・負担金
	(3) 他会計等への支出額	国民健康保険会計、介護保険会計等に対する繰り出し金
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	国・道または民間団体等が行う施設の建設・改良事業に対する経費
4	(1) 支払利息	地方債及び一時借入金の支払利息
	(2) 回収不能見込計上額	長期延滞債権・未収金のうち破産、倒産等によって収納できなかった税金・使用料等
	(3) その他行政コスト	上記に含まれない経費

【経常収益】

1	使用料・手数料	公共施設の使用料や証明書発行手数料など
2	分担金・負担金・寄付金	保育所保護者負担金や学校保健費負担金など
経常収益 合計		上記の「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄付金」の合計
一般財源振替額		「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄付金」のうち一般財源に振り替えた額

(差引) 純経常行政コスト	「経常行政コスト」から「経常収益 合計」を引いた額
---------------	---------------------------

純資産変動計算書の用語解説

期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上された純資産の額
純経常行政コスト	当該年度における行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額
一般財源	上記純経常行政コストに対する一般財源
地方税	市民税、固定資産税、都市計画税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金など
補助金等受入	国や道などから受けた補助金の額
臨時損益	経常的なコスト以外の下記のような臨時的に発生するもの
災害復旧事業費	当該年度の災害復旧にかかった経費
公共資産除却売却損益	公共資産を除却、または売却した際の損益
投資損失	投資または出資金の時価もしくは実質価額が取得価額と比べて著しく下落した場合のその差額
科目振替	純資産を構成する科目相互間の資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還することにより公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わる額
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄付等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額
その他	上記以外の振替要素
期末純資産残高	上記の増減事由の結果、当年度末の貸借対照表に経常された純資産の額

公共資産等整備国道補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・道から補助を受けた額
公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国・道補助金や地方債以外の一般財源
その他一般財源等	公共資産以外の資産（流動資産など）から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額
資産評価差額	資産や有価証券などの取得価額と時価との差額

資金収支計算書の用語解説

1 経常的収支の部	日常的な行政活動による資金収支の状況
人件費	特別職や職員の給与・報酬の額
物件費	委託料、需用費（消耗品費等）、役務費などの額
社会保障給付	児童手当や高齢者等への支援措置費、生活保護に要する扶助費などの額
補助金等	市民や団体等に対する補助金・負担金の額
支払利息	地方債及び一時借入金の支払利息の額
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	他会計の事務費のために支出した繰出金などの額
その他支出	維持補修費や災害復旧費などの額
地方税	市民税、固定資産税、都市計画税などの額
地方交付税	普通交付税、特別交付税の額
国道補助金等	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当した国道補助金の額
使用料・手数料	公共施設の使用料や証明書発行手数料などの額
分担金・負担金・寄附金	保育所保護者負担金や学校保健費負担金などの額
諸収入	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当した諸収入の額
地方債発行額	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還などの目的以外に発行した地方債の額
基金取崩額	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還などの目的以外に取り崩した基金の額
その他収入	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当したその他の収入の額

2 公共資産整備収支の部	貸借対照表の有形固定資産を形成するための資金収支の状況
公共資産整備支出	公共資産整備のために支出した下記以外の支出額
公共資産整備補助金等支出	公共資産整備のために支出した補助金の額
他会計等への建設費充当財源繰出支出	他会計の公共資産整備のために支出した繰出金などの額
国道補助金等	公共資産整備のための国、道の補助金の額
地方債発行額	公共資産整備のために発行した地方債の額
基金取崩額	公共資産整備のために取り崩した基金の額
その他収入	公共資産整備のために収入した上記以外の額

3 投資・財務的収支の部	企業会計や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費および財源の状況
投資及び出資金	企業会計や、外郭団体などへの出資金や出捐金などの額
貸付金	勤労者生活資金預託・高等学校入学支度金などの貸付金の額
基金積立額	当該年度中に各種基金に積み立てた額
定額運用基金への繰出支出	定額運用基金に繰出した額
他会計等への公債費充当財源繰出支出	他会計の公債費（地方債償還）のために支出した繰出金などの額
地方債償還額	地方債の償還のために支出した額
長期未払金支払支出	長期未払金のために支出した額
国道補助金等	投資や出資、地方債償還などのための国、道の補助金の額
貸付金回収額	貸し付けていた貸付金の当該年度の回収額
基金取崩額	投資や出資、地方債償還などのために取り崩した基金の額
地方債発行額	投資や出資、地方債償還などのための国、道の補助金の額
公共資産等売却収入	公共資産等を売却したときの収入額
その他収入	公共資産整備のために収入した上記以外の額

翌年度繰上充用金増減額	収支不足が発生した場合に翌年度予算から前借した額の増減額
当年度歳計現金増減額	当該年度中の収入から支出を引いた額（現金の増減額）
期首歳計現金残高	前年度末の現金の残高
期末歳計現金残高	当年度末の現金の残高

欄外の注記について	
※1 一時借入金に関する情報	資金収支計算書に反映されない情報を明示する
借入限度額	その年内に一時借入れをすることができる上限額
一時借入金利子	一時借入れを行ったことにより発生した利息額
※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報	「市債の借入れを除く税収等の歳入」から、「過去に借り入れた市債の元利償還を除いた歳出」を差し引いた財政収支のこと この値が黒字であれば、今年の収入で借金返済の支出を賄えることを意味する

平成22年度 連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合				第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	(合計) F	(財)恵庭市 振興公社	(財)恵庭市 学校給食協会	(合計) I								
		公営企業会計				その他 国民健康保険 老人医療 後期高齢者 医療 介護保険 (小計) C															
		水道	下水道	駐車場	(小計) B																
[資産の部]																					
1. 公共資産																					
(1) 有形固定資産																					
①生活インフラ・国土保全	104,685,908	0	36,662,883	187,079	36,849,963			0	141,535,871	141,535,871	0		0	141,535,871			141,535,871				
②教育	19,905,434				0			0	19,905,434	19,905,434	0		0	19,905,434			19,905,434				
③福祉	1,451,852				0			0	1,451,852	1,451,852	0		0	1,451,852			1,451,852				
④環境衛生	2,482,043	7,790,613			7,790,613			0	10,272,656	10,272,656	0		0	10,272,656			10,272,656				
⑤産業振興	1,098,525				0			0	1,098,525	1,098,525	0		0	1,098,525			1,098,525				
⑥消防	671,433				0			0	671,433	671,433	0		0	671,433			671,433				
⑦総務	2,355,059				0			0	2,355,059	2,355,059	3		3	2,355,062			2,355,062				
⑧収益事業					0			0	0	0	0		0	0			0				
⑨その他					0			0	0	0	0		0	0			0				
有形固定資産計	132,650,254	7,790,613	36,662,883	187,079	44,640,576	0	0	0	177,290,830	177,290,830	0	0	3	177,290,833	0		177,290,833	0			
(2) 無形固定資産	6,425				6,425			0	6,425	6,425	0		0	6,425			6,425				
(3) 売却可能資産	734,901				0			0	734,901	734,901	0		0	734,901			734,901				
公共資産合計	133,385,155	7,797,038	36,662,883	187,079	44,640,576	0	0	0	177,290,830	177,290,830	0	0	3	178,032,159	0		178,032,159	0			
2. 投資等																					
(1) 投資及び出資金	2,225,139				0			0	2,225,139	2,225,139		3	3	2,225,142			2,225,142				
(2) 貸付金	44,991		50,000		50,000			0	94,991	94,991			0	94,991			94,991				
(3) 基金等	3,877,679	49,106	1,390,035	19,718	1,458,859			162,365	5,498,903	5,498,903	96,858	117,140	213,998	11,000	30,510	41,510	5,754,411	-33,000	5,721,411		
(4) 長期延滞債権	652,769	41,160	26,318		67,478	566,996		1,887	3,447	572,330	1,292,577		33				1,292,610				
(5) その他					0			0	0	0	0		0				0				
(6) 回収不能見込額	(369,164)	(1,907)	(851)		(2,758)	(315,933)		(1,795)	(317,728)	(689,650)	(9)		(9)				(689,659)				
投資等合計	6,431,414	88,359	1,465,502	19,718	1,573,579	251,063	0	1,887	164,017	416,967	8,421,960	0	96,881	117,140	214,021	11,003	30,510	41,513	8,677,494		
3. 流動資産																					
(1) 現金	552,114	1,710,577	25,325		1,735,902	0		416	802	1,218	2,289,234	2,289,234	34,177		34,177	6,861	58,156	65,017	2,388,428		
(2) 未収金	166,655	55,426	47,299		102,725	166,608		2,376	3,088	172,072	441,452	362		362	467,006	14,722	481,728	923,542	-467,006		
(3) 販売用不動産					0			0	0	0	0			1,581,178			1,581,178		1,581,178		
(4) その他	602,898	7,472			7,472			0	610,370		610,370	1,847		1,847		81	81	612,298		612,298	
(5) 回収不能見込額	(74,729)	(1,680)	(1,405)		(3,085)	(92,836)		(1,607)	(94,443)	(172,257)	(172,257)			0			(172,257)		(172,257)		
流動資産合計	1,246,938	1,771,795	71,219	0	1,843,014	73,772	0	2,792	2,283	78,847	3,168,799	36,386	0	36,386	2,055,045	72,959	2,128,004	5,333,189	-467,006		
4. 繰延勘定					0				0	0	0			0		0	0	0	0		
資 産 合 計	141,063,507	9,657,192	38,199,604	206,797	48,057,169	324,835	0	4,679	166,300	495,814	188,881,589	0	188,881,589	133,268	117,140	250,408	2,066,051	103,469	2,169,520		
[負債の部]																					
1. 固定負債																					
(1) 地方公共団体																					
①普通会計地方債	23,280,185				0			0	23,280,185		23,280,185		0			0	23,280,185		23,280,185		
②公営事業地方債		2,970,135	16,701,885	186,252	19,858,272				19,858,272		19,858,272		0			0	19,858,272		19,858,272		
地方公共団体計	23,280,185	2,970,135	16,701,885	186,252	19,858,272	0	0	0	43,138,457	0	43,138,457	0	0	0	0	0	43,138,457	0	43,138,457		
(2) 関係団体																					
①一部事務組合・広域連合地方債					0				0		0						0	0	0		
②地方三公社長期借入金					0				0		0						0	0	0		
③第三セクター等長期借入金					0				0		0			2,038,185		2,038,185	2,038,185	2,038,185	2,038,185		
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,038,185	0	2,038,185	2,038,185	0	2,038,185		
(3) 長期未払金	313,630				0				313,630		313,630			0			313,630		313,630		
(4) 引当金	7,120,169	364,157	78,112	0	442,269	0	0	0	7,562,438	7,562,438	0	0	0	0	510	510	7,562,948	-1,945,297	5,617,651		
(うち 退職手当等引当金)	5,174,872	156,224	78,112		234,336				5,409,208	5,409,208			510	510			5,409,718		5,409,718		
(うち その他の引当金)	1,945,297	207,933			207,933				2,153,230	2,153,230			0				2,153,230	-1,945,297	207,933		
(5) その他					0				0	0	0			0			0	0	0		
(うち 他会計借入金)					0				0	0	0			0			0	0	0		
固定負債合計	30,713,984	3,334,292	16,779,997	186,252	20,300,541	0	0	0	51,014,525	51,014,525	0	0	2,038,185	510	2,038,695	53,053,220	-1,945,297	51,107,923			
2. 流動負債																					
(1) 翌年度償還予定額																					
①地方公共団体	2,344,207	183,169	1,042,448	12,648	1,238,265			0	3,582,472	3,582,472			0		0		3,582,472		3,582,472		
②関係団体					0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
翌年度償還予定額計	2,344,207	183,169	1,042,448	12,648	1,238,265	0	0	0	3,582,472	3,582,472	0	0	0	0	0	0	3,582,472	0	3,582,472		
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)					0	221,488			221,488	221,488							221,488		221,488		
(3) 未払金	142,081	84,793			84,793				226,874	226,874				66,557	66,557		293,431		293,431		
(4) 翌年度支払予定退職手当					0				0	0							0	0	0		
(5) 賞与引当金	219,731	8,193	5,545		13,738	5,045		4,367	9,412	242,881	242,881	2	2			242,883		242,883			
(6) その他		151,601			151,601				151,601	151,601					2,988	2,988	154,589		154,589		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)					0				0	0	0						0	0	0		
流動負債合計	2,706,019	427,756	1,047,993	12,648	1,488,397	226,533	0	0	4,367	230,900	4,425,316	0	4,425,316	2	0	69,545	69,545	4,494,863	0	4,494,863	
負 債 合 計	33,420,003	3,762,048	17,827,990	198,900	21,788,938	226,533	0	0	4,367	230,900	55,439,841	0	55,439,841	2	0	2,038,185	70,055	2,108,240	57,548,083	-1,945,297	
[純資産の部]																					
純 資 産 合 計	107,643,504	5,895,144	20,371,614	7,897	26,274,655	98,302	0	4,679	161,933	264,914	134,183,073	0	134,183,073	133,266	117,140	250,406	27,866	33,414	61,280	134,494,760	1,445,291
負 債 及 び 純 資 産 合 計	141,063,507	9,657,192	38,199,604	206,797	48,063,593	324,835	0	4,679	166,300	495,814	189,622,914	0	189,622,914	133,268	117,140	250,408	2,066,051	103,469	2,169,520	192,042,842	-500,006

平成22年度 連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合				第三セクター等				(単純合計) E+F+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+I+J) K	
	普通会計 A	公営事業会計								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	後期高齢者医療 広域連合	備荒資金組合	(合計) F	(財)恵庭市 振興公社	(財)恵庭市 学校給食協会	(合計) I				
		公営企業会計				その他																
		水道	下水道	駐車場	(小計) B	国民健康保険	老人医療	後期高齢者 医療	介護保険													(小計) C
経常行政コスト																						
生活インフラ・国土保全	2,844,735		1,914,174	20,460	1,934,634					0	4,779,369	△ 840,651	3,938,718		0			0	3,938,718		3,938,718	
教育	2,388,879				0					0	2,388,879	△ 172,835	2,216,044		0		489,456	489,456	2,705,500		2,705,500	
福祉	7,269,637				0	6,703,016	818	671,007	2,861,747	10,236,588	17,506,225	△ 3,813,095	13,693,130	7,061,887		7,061,887		0	20,755,017	△ 116,850	20,638,167	
環境衛生	1,303,325	1,078,869			1,078,869					0	2,382,194	△ 17,567	2,364,627		0			0	2,364,627		2,364,627	
産業振興	734,189				0					0	734,189		734,189		0			0	734,189		734,189	
消防	775,148				0					0	775,148		775,148		0			0	775,148		775,148	
総務	2,237,244				0					0	2,237,244		2,237,244	2,260	1,949	4,209	169,709	169,709	2,411,162	△ 169,268	2,241,894	
議会	207,924				0					0	207,924		207,924	16	2	17		0	207,941		207,941	
支払利息	425,873	105,590	496,589	2,024	604,203					0	1,030,076		1,030,076		0	40,658		40,658	1,070,734	△ 40,658	1,030,076	
回収不能見込計上額	67,153	3,587	1,608		5,195	75,919			886	76,805	149,153		149,153	9		9	1,235	1,235	150,397		150,397	
その他	174				0					0	174		174		0			0	174		174	
経常行政コスト合計	18,254,281	1,188,046	2,412,371	22,484	3,622,901	6,778,935	818	671,007	2,862,633	10,313,393	32,190,575	△ 4,844,148	27,346,427	7,064,171	1,951	7,066,122	210,367	490,691	701,058	35,113,607	△ 326,776	34,786,831
経常収益																						
使用料・手数料	719,273				0					0	719,273		719,273		0			0	719,273		719,273	
分担金・負担金・寄附金	50,285		2,505		2,505	2,318,424	13		791,541	3,109,978	3,162,768	△ 75,047	3,087,721	3,930,518	12,127	3,942,645		385	385	7,030,751	△ 1,117,860	5,912,891
保険料				0	0	1,317,419		517,904	493,058	2,328,381	2,328,381		2,328,381		0			0	2,328,381		2,328,381	
事業収益		1,437,456	1,105,994	24,037	2,567,487					0	2,567,487		2,567,487		0	45,208	487,565	532,773	3,100,260	△ 216,782	2,883,478	
その他特定行政サービス収入		6,376	2,032	85	8,493	7,830		1,470	16,058	25,358	33,851		33,851	4,920		4,920	480	1,506	40,757	△ 1,261	39,496	
他会計補助金等			840,650		840,650	609,444		150,302	475,395	1,235,141	2,075,791	△ 2,075,791	0	41,174		41,174	164,718	164,718	205,892	△ 205,892	0	
経常収益合計	769,558	1,443,832	1,951,181	24,122	3,419,135	4,253,117	13	669,676	1,776,052	6,698,858	10,887,551	△ 2,150,838	8,736,713	3,976,612	12,127	3,988,739	210,406	489,456	699,862	13,425,314	△ 1,541,795	11,883,519
(差引) 純経常行政コスト	17,484,723	△ 255,786	461,190	△ 1,638	203,766	2,525,818	805	1,331	1,086,581	3,614,535	21,303,024	△ 2,693,310	18,609,714	3,087,559	△ 10,176	3,077,383	△ 39	1,235	1,196	21,688,293	1,215,019	22,903,312

平成22年度 連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位：千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合				第三セクター等				(単純合計) E+F+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+I+J) K	
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	後期高齢者医療 広域連合	備荒資金組合	(合計) F	(財) 恵庭市 振興公社	(財) 恵庭市 学校給食協会	(合計) I							
		公営企業会計				その他																
		水道	下水道	駐車場	(小計) B	国民健康保険										老人医療	後期高齢者 医療	介護保険				(小計) C
経常行政コスト																						
人件費	3,655,505	142,646	97,545		240,191	83,694		14,509	69,810	168,013	4,063,709		4,063,709	1,843	83	1,926		119,142	119,142	4,184,777		4,184,777
退職手当等引当金繰入等	295,346	35,218	11,278		46,496	12,870		2,817	11,089	26,776	368,618		368,618		15	15			0	368,633		368,633
賞与引当金繰入額	219,731		5,545		5,545	5,045			4,367	9,412	234,688		234,688	2		2			0	234,690		234,690
物件費	3,191,778	497,197	397,963	16,739	911,899	120,905	4	28,426	142,697	292,032	4,395,709	△ 171,574	4,224,135	33,868	14	33,881	312	42,349	42,661	4,300,677		4,300,677
維持補修費	564,624	29,366	81,069	113	110,548					0	675,172		675,172		0			2,083	2,083	677,255		677,255
減価償却費	1,810,040	371,981	1,297,753	3,601	1,673,335					0	3,483,375		3,483,375		0				0	3,483,375		3,483,375
社会保険給付	4,434,214				0	4,700,702	704		2,623,889	7,325,295	11,759,509	△ 1,480,235	10,279,274	6,859,187		6,859,187			17,138,461	△ 75,047	17,063,414	
補助金等	931,294		22,654	7	22,661	1,679,550		624,585		2,304,135	3,258,090	△ 625,846	2,632,244	15,941	1,839	17,780	129	8,281	8,410	2,658,434		2,658,434
他会計等への支出額	2,566,383				0		110			110	2,566,493	△ 2,566,493	0	41,803		41,803			0	41,803	△ 41,803	0
他団体への公共資産整備補助金等	92,340				0					0	92,340		92,340		0				0	92,340		92,340
支払利息	425,873	105,590	496,589	2,024	604,203					0	1,030,076		1,030,076		0	40,658		40,658	1,070,734	△ 40,658	1,030,076	
回収不能見込計上額	67,153	3,587	1,608		5,195	75,919			886	76,805	149,153		149,153	9			1,235	1,235	150,397		150,397	
その他行政コスト	0	2,461	367		2,828	100,250		670	9,895	110,815	113,643		113,643	111,519		111,519	169,268	317,601	486,869	712,031	△ 169,268	542,763
経常行政コスト合計	18,254,281	1,188,046	2,412,371	22,484	3,622,901	6,778,935	818	671,007	2,862,633	10,313,393	32,190,575	△ 4,844,148	27,346,427	7,064,171	1,951	7,066,122	210,367	490,691	701,058	35,113,607	△ 326,776	34,786,831
経常収益																						
使用料・手数料	719,273				0					0	719,273		719,273		0				719,273		719,273	
分担金・負担金・寄附金	50,285		2,505		2,505	2,318,424	13		791,541	3,109,978	3,162,768	△ 75,047	3,087,721	3,930,518	12,127	3,942,645		385	385	7,030,751	△ 1,117,860	5,912,891
保険料				0	0	1,317,419		517,904	493,058	2,328,381	2,328,381		2,328,381		0			0	2,328,381		2,328,381	
事業収益		1,437,456	1,105,994	24,037	2,567,487					0	2,567,487		2,567,487		0	45,208	487,565	532,773	3,100,260	△ 216,782	2,883,478	
その他特定行政サービス収入		6,376	2,032	85	8,493	7,830		1,470	16,058	25,358	33,851		33,851	4,920		4,920	480	1,506	1,986	40,757	△ 1,261	39,496
他会計補助金等			840,650		840,650	609,444		150,302	475,395	1,235,141	2,075,791	△ 2,075,791	0	41,174		41,174	164,718		164,718	205,892	△ 205,892	0
経常収益合計	769,558	1,443,832	1,951,181	24,122	3,419,135	4,253,117	13	669,676	1,776,052	6,698,858	10,887,551	△ 2,150,838	8,736,713	3,976,612	12,127	3,988,739	210,406	489,456	699,862	13,425,314	△ 1,541,795	11,883,519
(差引) 純経常行政コスト	17,484,723	△ 255,786	461,190	△ 1,638	203,766	2,525,818	805	1,331	1,086,581	3,614,535	21,303,024	△ 2,693,310	18,609,714	3,087,559	△ 10,175	3,077,383	△ 39	1,235	1,196	21,688,293	1,215,019	22,903,312

平成22年度 連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合				第三セクター等				(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+I+J)	
	普通会計	公営事業会計								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (E+F+C+D)	後期高齢者医療 広域連合		(合計) F	(財)車庫市 振興公社		(合計) I				
		公営企業会計				その他							(財)車庫市 学校給食協会	(財)車庫市 学校給食協会								
		水道	下水道	駐車場	(小計) B	国民健康保険	老人医療	後期高齢者 医療	介護保険							(小計) C						
A																			E+F+I+J			
期首純資産残高	132,463,328	5,647,963	20,452,305	6,259	26,106,527	308,369	805	6,010	233,856	549,040	159,118,895	0	159,118,895	270,358	105,761	376,119	27,827	34,649	62,476	159,557,490	159,557,490	
純経常行政コスト	△ 17,484,723	255,786	△ 461,190	1,638	△ 203,766	△ 2,525,818	△ 805	△ 1,331	△ 1,086,581	△ 3,614,535	△ 21,303,024	2,693,310	△ 18,609,714	△ 3,087,559	10,176	△ 3,077,383	39	△ 1,235	△ 1,196	△ 21,688,299	△ 1,215,019	△ 22,903,312
一般財源					0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方税	7,841,090				0					7,841,090	7,841,090		7,841,090			0			7,841,090		7,841,090	
地方交付税	4,764,258				0					4,764,258	4,764,258		4,764,258			0			4,764,258		4,764,258	
その他行政コスト充当財源	2,486,572				0					2,486,572	2,486,572		2,486,572	1,031	1,204	2,235			2,488,807		2,488,807	
補助金等受入	5,247,507		380,500		380,500	2,315,751			1,014,658	3,330,409	8,958,416		8,958,416	2,949,436		2,949,436			11,907,852		11,907,852	
臨時損益	0				0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
災害復旧事業費	0				0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産除売却損益	0				0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資損失	0				0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0				0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
：																						
出資の受入・新規設立		177,251			177,251					0	177,251		177,251			0			0	177,251	△ 33,000	144,251
資産評価替えによる変動額	△ 27,674,528				0					0	△ 27,674,528		△ 27,674,528			0			0	△ 27,674,528		△ 27,674,528
無償受贈資産受入	0				0					0	0		0			0			0		0	
その他	△ 185,856				△ 185,856					0	△ 185,856		△ 185,856	0		0			0	△ 185,856		△ 185,856
期末純資産残高	107,643,504	5,895,144	20,371,614	7,897	26,274,655	98,302	0	4,679	161,933	264,914	134,183,073	2,692,310	136,876,383	133,266	117,141	250,407	27,866	33,414	61,280	137,188,071	△ 1,248,019	135,940,051

平成22年度 連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	普通会計	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合・広域連合		第三セクター等		(単純合計) E+F+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+I-J) K			
		公営企業会計													後期高齢者医療 広域連合	備荒資金組合		(合計) F				(財) 農産物 振興公社	(財) 農産物 学校給食協会	(合計) I
		その他																						
		水道	下水道	駐車場	(小計) B	国民健康保険	老人医療	後期高齢者 医療	介護保険	(小計) C														
	A																							
[経常的収支の部]																								
人住費	4,575,006	154,967	117,663		272,630	102,082		17,326	85,377	204,785	5,052,421		5,052,421	1,844	98	1,942		118,972	118,972	5,173,335		5,173,335		
物件費	3,191,778	513,819	397,963	16,739	928,521	120,905	4	28,426	142,697	292,032	4,412,331	△ 171,574	4,240,757	33,868	14	33,882	312	45,583	45,895	4,320,534		4,320,534		
社会保険給付	4,434,214					4,700,701	704				11,759,508	△ 493,275	11,266,233	6,859,187		6,859,187			0	18,125,420	△ 75,047	18,050,373		
補助金等	931,294	657	22,654	7	23,318	1,679,550					2,304,135	△ 624,585	1,679,550	15,941	1,839	17,780	129	8,281	8,410	2,660,352		2,660,352		
支払利息	425,873	105,590	496,589	2,023	604,202						1,030,075	0	1,030,075	0	0	0	40,658		40,658	1,070,733		1,070,733		
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,866,386				0			110			1,866,396	△ 1,866,496	0		41,803		41,803			0	41,803	△ 41,803	0	
その他支出	564,624	60,637	81,436	113	142,186	100,250		670	9,895	110,813	817,625	△ 1,261	816,364	111,520		111,520	169,268	320,910	490,178	1,418,062		1,418,062		
支出合計	15,989,175	835,670	1,116,305	18,882	1,970,857	6,703,488	818	671,007	2,861,858	10,237,171	28,197,203	△ 3,157,191	25,040,012	7,064,162	1,951	7,066,113	210,367	493,746	704,113	32,810,238	△ 116,850	32,693,389		
地方税	7,696,192				0			0			7,696,192	0	7,696,192			0			0	7,696,192		7,696,192		
地方交付税	4,764,258				0			0			4,764,258	0	4,764,258			0			0	4,764,258		4,764,258		
国県補助金等	4,333,655				0	2,315,751			1,014,658	3,330,409	7,664,064		7,664,064	2,949,436		2,949,436			0	10,613,500		10,613,500		
使用料・手数料	552,435				0						552,435	0	552,435			0			0	552,435		552,435		
分担金・負担金・寄附金	8,785		2,511		2,511	2,318,425	13		791,541	3,109,979	3,121,275	△ 75,047	3,046,228	3,976,612		3,976,612		385	385	7,023,225	△ 1,459,140	5,564,085		
保険料	245,318				0	1,226,709		518,658	492,248	2,237,615	2,482,933		2,482,933			0			0	2,482,933		2,482,933		
事業収入	1,341,559	1,429,190	1,105,133	24,037	2,558,360						3,899,919	0	3,899,919			0	45,208	488,890	534,098	4,434,017	△ 216,782	4,217,235		
買入収入	13,724	86,542		84	86,626	7,830		1,470	16,058	25,358	155,708		155,708	40	2	42	480	241	721	156,427		156,427		
地方債発行額	1,110,521				0					0	1,110,521		1,110,521			0			0	1,110,521		1,110,521		
長期借入金借入額					0					0	0		0			0			0	0		0		
短期借入金借入額					0					0	0		0			0			0	0		0		
基金取崩額	0		50,745		50,745				74,167	74,167	124,912		124,912		1,833	1,833			0	126,745		126,745		
他会計補助金等	0		719,464		719,464	609,444		150,302	475,395	1,235,141	1,954,605	△ 1,954,605	0			0	164,718		164,718	164,718	△ 164,718	3,863		
その他収入	0		2,032		2,032			0		2,032	2,032		2,032	629		1,202	1,831	1,265	5,128	△ 1,261	3,863			
収入合計	20,096,447	1,515,732	1,879,885	24,121	3,419,738	6,478,159	13	670,430	2,864,067	10,012,669	33,528,554	△ 2,029,652	31,499,202	6,926,717	3,036	6,929,754	210,406	490,781	701,187	39,130,143	△ 1,841,901	37,288,242		
経常的収支差額	4,107,272	680,062	763,580	5,239	1,448,881	△ 225,328	△ 805	△ 577	2,209	△ 224,502	5,331,651	1,127,539	6,459,190	△ 137,445	1,085	△ 136,360	39	△ 2,965	△ 2,926	6,319,904	△ 1,725,051	4,594,853		
[公共資産整備収支の部]																								
公共資産整備支出	3,394,882	304,598	1,013,269	52,419	1,370,286					0	4,765,168		4,765,168	2,303	2,303				0	4,767,471		4,767,471		
公共資産整備補助金等支出	92,340				0					0	92,340		92,340			0			0	92,340		92,340		
他会計への建設費充当財源繰出支出	12,928				0					0	12,928	△ 12,928	0			0			0	0		0		
地方独立行政法人公共資産整備支出					0					0	0		0			0			0	0		0		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出					0					0	0		0			0			0	0		0		
地方三公社公共資産整備支出					0					0	0		0			0			0	0		0		
第三セクター等公共資産整備支出					0					0	0		0			0			0	0		0		
支出合計	3,500,150	304,598	1,013,269	52,419	1,370,286	0	0	0	0	0	4,870,436	△ 12,928	4,857,508	0	2,303	2,303	0	0	4,859,811		4,859,811			
国県補助金等	913,852		380,500		380,500					0	1,294,352		1,294,352			0			0	1,294,352		1,294,352		
地方債発行額	1,205,200		1,938,200	52,400	1,990,600					0	3,195,800		3,195,800			0			0	3,195,800		3,195,800		
長期借入金借入額					0					0	0		0			0			0	0		0		
基金取崩額	10,069				0					0	10,069		10,069		2,303	2,303			0	12,372		12,372		
他会計補助金等	0		121,186		121,186					0	121,186	△ 121,186	0			0			0	0		0		
その他収入	94,660	8,605			8,605					0	103,265		103,265			0			0	103,265		103,265		
収入合計	2,723,781	8,605	2,439,886	52,400	2,500,891	0	0	0	0	0	4,724,622	△ 121,186	4,603,436	0	2,303	2,303	0	0	4,605,739	0	4,605,739			
公共資産整備収支差額	△ 1,276,369	△ 295,993	1,426,617	△ 19	1,130,605	0	0	0	0	0	△ 145,764	△ 108,258	△ 254,022	0	0	0	0	0	△ 254,022	0	△ 254,022			
[投資・財務的収支の部]																								
投資及び出資金	0				0					0	0		0			0		8	8	8		8		
貸付金	400,835				0					0	400,835		400,835	6,640	6,640				0	407,475		407,475		
基金積立額	548,315		426,716	5,220	431,936			1,490	1,490	981,741	981,741		981,741	61,516	24,352	85,868			0	1,067,609		1,067,609		
定額運用基金への繰出支出	120				0					0	120		120			0			0	120		120		
他会計への公債費充当財源繰出支出	705,770				0					0	705,770	△ 705,770	0			0			0	0		0		
地方債償還額	2,257,206	177,251			177,251					0	2,434,457		2,434,457			0			0	2,434,457		2,434,457		
長期借入金返済額			1,803,225		1,803,225					0	1,803,225		1,803,225			0	180,430		180,430	1,983,655		1,983,655		
短期借入金返済額					0					0	0		0			0			0	0		0		
収益事業部支出					0					0	0		0			0	200,000		200,000	200,000		200,000		
その他支出					0					0	0		0			0			0	0		0		
支出合計	3,912,246	177,251	2,229,941	5,220	2,412,412	0	0	0	1,490	1,490	6,326,148	△ 705,770	5,620,378	61,516	30,992	92,508		380,430	8	380,438	6,093,324	0	6,093,324	
国県補助金等					0					0	0		0			0			0	0		0		
貸付金回収額	415,317				0					0	415,317		415,317		7,335	7,335			0	422,652		422,652		
基金取崩額					0					0	0		0	50,593	6,640	57,233			0	57,233		57,233		
地方債発行額					0					0	0		0			0			0	0		0		
長期借入金借入額					0					0	0		0			0			0	0		0		
公共資産等売却収入	172,926				0					0	172,926		172,926			0			0	172,926				